

第 42 期



私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指しています
お客様の業務改革を支えるのは、大胆で独創的な発想力、そして、迅速な対応力

決算短信補足資料

2021



40th ANNIVERSARY 1981-2021

お陰様で 40 周年

2022年2月10日

SOLXYZ
株式会社ソルクシーズ



東証一部上場
証券コード: 4284

社名について

社名の「ソルクシーズ」は、アルファベット表記では、“SOLXYZ”と書きます。
SOLXYZとは“solution”と“xyz”を合成したもので、
究極の問題解決を提供したいという願いが込められています。
私たちは、お客様の夢を実現するソリューション・カンパニーを目指します。

ロゴマークについて

ロゴマークは、“&”をデザインしたものです。
お客様と、株主様と、社員と、パートナーと共に成果を…の気持ちを込めています。
“&”は元々“e”と“t”の合字によって形成されたもので、
“et”はラテン語で“und”（～と共に）を意味します。



経営の基本方針

当社グループは最新の情報技術（IT）を駆使し、お客様にご満足頂ける最適なITソリューションを提供することを基本方針とし、この方針に沿った継続的な努力により社業の拡大・発展を期します。また、最適なITソリューションの提供を通じ、社会に貢献することを会社の使命といたします。

経営のモットー

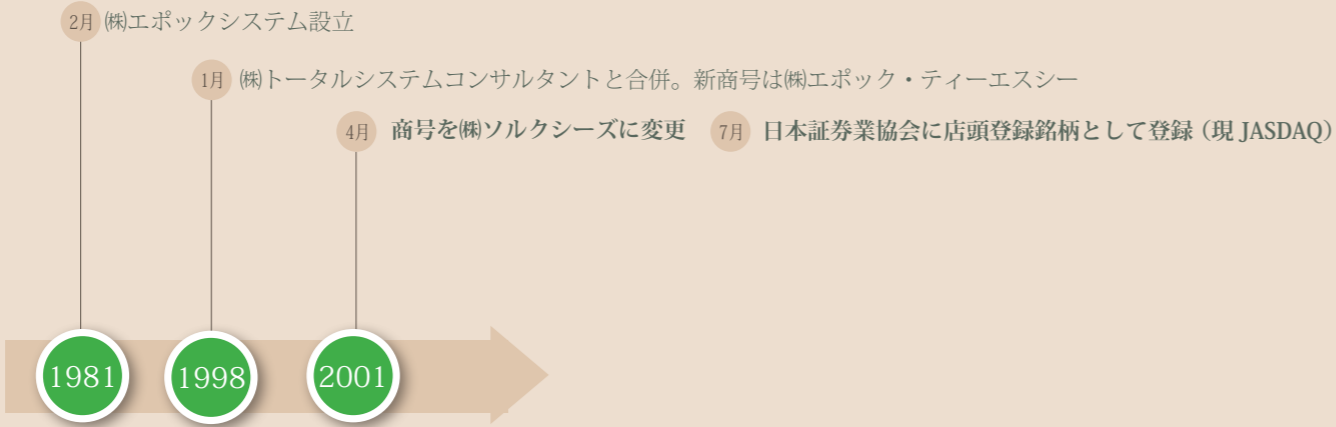
「愛と夢のある企業」を目指します。合理性に裏打ちされた厳しさは当然必要ですが、ともしれば合理性に偏重しがちなソフトウェア開発が仕事の中心であればこそ、その経営には愛と夢が必要と考えます。

経営理念

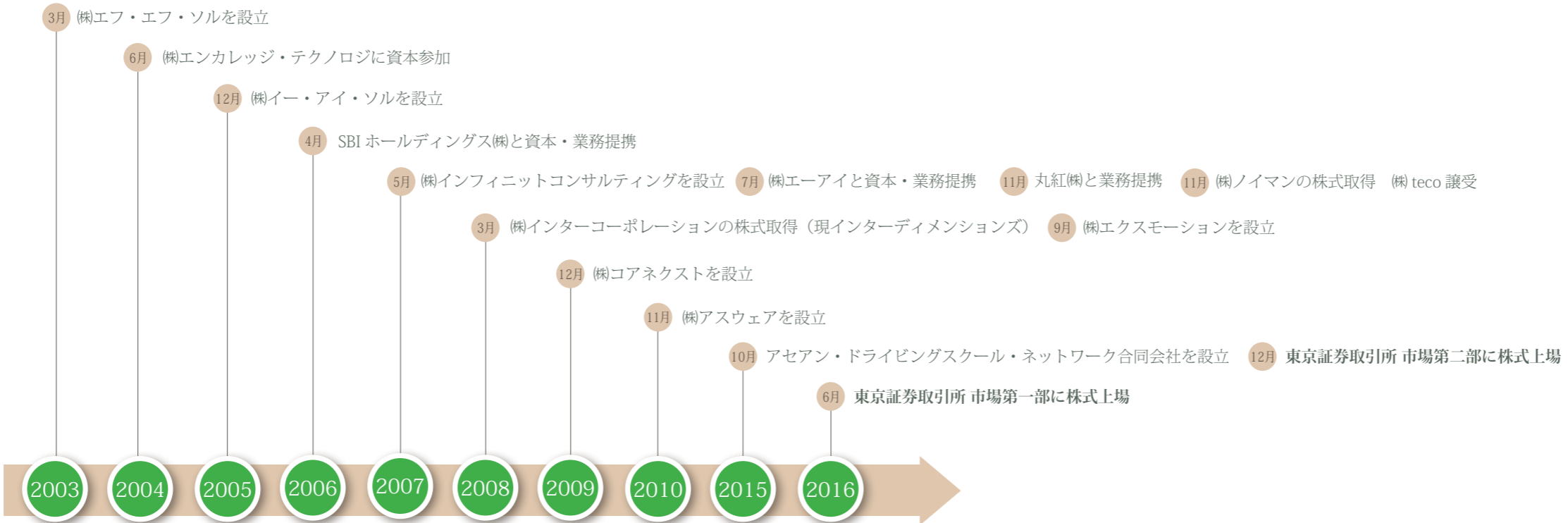
1. 高い技術力を持ち社会に貢献する
2. お客様に最高の満足を提供する
3. 皆が夢を持ち続けられる企業をめざす
4. 新ビジネス・新技術へチャレンジする
5. グローバル企業をめざす

激変する業務環境、根底から変わりつつある業務構造に合わせ、私たち自身の意識、スキル、業務プロセスを変えてまいります。若いメンバーからなる組織のまとまりを活かし、スピードを大事にしながら、大胆な発想の下、変化に果敢に挑戦し続けます。また、こうした姿勢があってはじめて同じような状況におかれているお客様の変革を支えることが出来るものと確信しております。

設立～店頭公開まで



グループ会社設立～一部上場まで



グループ会社上場～今後の躍進



2021年度 通期 連結実績

2021年度 通期概況	1
連結業績の推移（過去5年間）	2
要約連結貸借対照表（5ヶ年推移）	3

2021年度 通期 個別実績

個別業績の推移（過去5年間）	4
前期比増減分析	4
個別業種別売上	5
売上上位20社	5
要約個別貸借対照表（5ヶ年推移）	6

企業集団の状況・トピックス・当グループの強み

企業集団の状況	7
2021年度 トピックス	8
当グループの強み	9

2022年度 計画

2022年度業界別市場動向	10
2022年度取り組み方針	10
2022年度通期連結業績予想	11
中期計画	11

資料

従業員の推移	12
株主の状況	12
会社情報	13

通期実績サマリー

ソルクシーズ

- 金融系はクレジット向け開発が通年で好調、金融全般においても開発需要が高く、増収増益
- 産業系は通信向けを中心に開発案件が伸長したものの、増収減益
- 機器販売は、前年のテレワーク需要の反動減などで落ち込み、減収減益
- 開発業務の効率化、プロジェクト管理の徹底等の採算改善施策により、ソルクシーズ単体において売上総利益以下すべての段階利益で過去最高値を更新
連結においても、グループ会社3社が過去最高売上高を更新もあり、売上総利益以下すべての段階利益で過去最高値を更新

グループ各社

- エクスモーション
秋口以降、受注は新規を含め順調に推移し、増収増益。教育コンテンツプラットフォーム「EurekaBox」はコンテンツ拡充に注力
- アスウェア
堅調なICT投資を背景に堅調に推移し、増収増益
- ノイマン
オンライン学科教習ツール「N-LINE」の契約数が250件越え。既存ソリューションの新規受注を助長し、大きく増収増益
- Fleekdrive
テレワーク特需は鈍化するも販売パートナー拡充を進め、後半から一部活性化が進み増収
- イー・アイ・ソル
半導体不足による納期ズレはあったものの、計測需要は底堅く、増収増益

足元の事業環境

ソルクシーズ

- 金融系は、クレジットを筆頭に銀行・証券いずれも現状の好調を維持する見込み
- クレジット向け案件の需要は来年も継続する事が見込まれており、要員確保が課題となる
- クレジット向け案件が継続する背景は、キャッシュレス化の推進とECの拡大による好調な経済環境を原資としたICT投資によるもの
→ QRコード決済との連携、PCIDSS・3Dセキュア等のセキュリティ強化、新規カードの発行、既存システムの更改など
→ 開発要員は勿論のこと、クレジット業務に精通した業務SE不足が課題となっている
- 産業系は、5Gなどの通信関連を中心に、安定した案件受注が続く

グループ各社

- エクスモーション
自動車分野において「ソフトウェア・ファースト」への取り組みが進み、大規模・複雑化するソフトウェアの品質確保がこれまで以上に急務となる
- イー・アイ・ソル
製造業における生産過程での計測需要と稼働時の状態監視需要、異なる局面での計測需要が今後も増加する見通し
- Fleekdrive
大型商談の作れるパートナーとの関係強化、新規ソリューションの投入により、受注の拡大を図る
- その他のグループ各社
金融系のクレジット、銀行、証券システム開発の受託は概ね順調に推移する見込み。

	2020年12月期 実績	2021年12月期 計画	2021年12月期 実績	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	13,186	14,300	13,922	97.4%	+ 5.6%
営業利益	848	1,000	1,105	110.5%	+ 30.3%
当期純利益	593	1,070	1,060	99.1%	+ 78.7%

(単位:百万円)

注力する領域の状況

Cloud

Fleekdrive 中心。Fleekdrive を土台にして機能拡充を図り、ERP として訴求出来る製品に育てる

IoT

イー・アイ・ソルが状態監視／予知保全システムを推進。本体における見守りシステムも引き続き推進

CASE

エクスモーションが自動車各社に対してソフトウェア設計の支援を継続。CASE の内、自動運転、EV、コネクティビティが中心

FinTech

SBI の事業支援を継続。SBI グループ各社の FinTech 系の企業に要員派遣を継続。地銀再編関連は、福島銀行から開始しており、今後、規模の拡大を図る

AI

(株)アックスの知見を活かして、顧客への提案活動に繋げるべく活動中

その他

新たな取り組みなど

- DX 認定取得事業者 認定
経済産業省が定めるデジタルトランスフォーメーション認定制度における「DX 認定取得事業者」に認定されました。今後も一層高度化するDX ニーズに応え、社会のDX 推進に貢献して参ります
- SDGs
40周年を機に、SDGs を経営に取り入れました。持続可能な開発目標を掲げる事で、企業としても持続可能である事を目指します。また、内閣府が設置した「地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム」にも参画しました

新型コロナウイルス (COVID-19) の影響など

- ソルクシーズへの影響
今年も営業上の影響は僅少の見込み。テレワークも順調に継続中
- グループ会社への影響
現状大きな影響は発生していないものの、昨年の自粛が少なからず計画に影響を及ぼす

連結業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		2020年度 通期実績		2021年度 通期計画		2021年度 通期実績			
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	計画 達成率	前期比 伸び率
売上高	14,001	100.0%	13,228	100.0%	13,478	100.0%	13,186	100.0%	14,300	100.0%	13,922	100.0%	97.4%	5.6%
ソフトウェア開発事業	11,308	80.8%	10,272	77.7%	10,175	75.5%	9,817	74.5%	10,600	74.1%	10,514	75.5%	99.2%	7.1%
コンサルティング事業	848	6.1%	948	7.2%	1,199	8.9%	1,170	8.9%	1,300	9.1%	1,148	8.2%	88.3%	△1.9%
ソリューション事業	1,844	13.2%	2,007	15.2%	2,103	15.6%	2,198	16.7%	2,400	16.8%	2,259	16.2%	94.1%	2.8%
売上原価	11,512	82.2%	11,033	83.4%	10,408	77.2%	10,122	76.8%	11,000	76.9%	10,536	75.7%	95.8%	4.1%
売上総利益	2,489	17.8%	2,194	16.6%	3,070	22.8%	3,063	23.2%	3,300	23.1%	3,385	24.3%	102.6%	10.5%
販売管理費	1,987	14.2%	2,131	16.1%	2,123	15.8%	2,215	16.8%	2,300	16.1%	2,280	16.4%	99.2%	3.0%
営業利益	501	3.6%	63	0.5%	946	7.0%	848	6.4%	1,000	7.0%	1,105	7.9%	110.5%	30.3%
営業外損益	182	1.3%	15	0.1%	28	0.2%	151	1.1%	-	n.a.	18	0.1%	n.a.	△87.8%
経常利益	683	4.9%	78	0.6%	975	7.2%	999	7.6%	1,100	7.7%	1,123	8.1%	102.1%	12.4%
特別損益	△18	△0.1%	261	2.0%	△24	△0.2%	22	0.2%	-	n.a.	82	0.6%	n.a.	269.2%
税金等調整前当期純利益	664	4.7%	339	2.6%	951	7.1%	1,021	7.7%	1,100	7.7%	1,205	8.7%	109.6%	18.0%
法人税等・法人税等調整額	251	1.8%	178	1.4%	327	2.4%	397	3.0%	30	0.2%	102	0.7%	340.9%	△74.3%
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	0.0%	13	0.1%	56	0.4%	30	0.2%	-	n.a.	43	0.3%	n.a.	42.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	411	2.9%	147	1.1%	567	4.2%	593	4.5%	1,070	7.5%	1,060	7.6%	99.1%	78.7%
減価償却費 ^(注1)	312	2.2%	363	2.7%	207	1.5%	245	1.9%	-	n.a.	304	2.2%	n.a.	24.1%
のれん償却費	44	0.3%	44	0.3%	44	0.3%	45	0.3%	-	n.a.	12	0.1%	n.a.	△73.5%

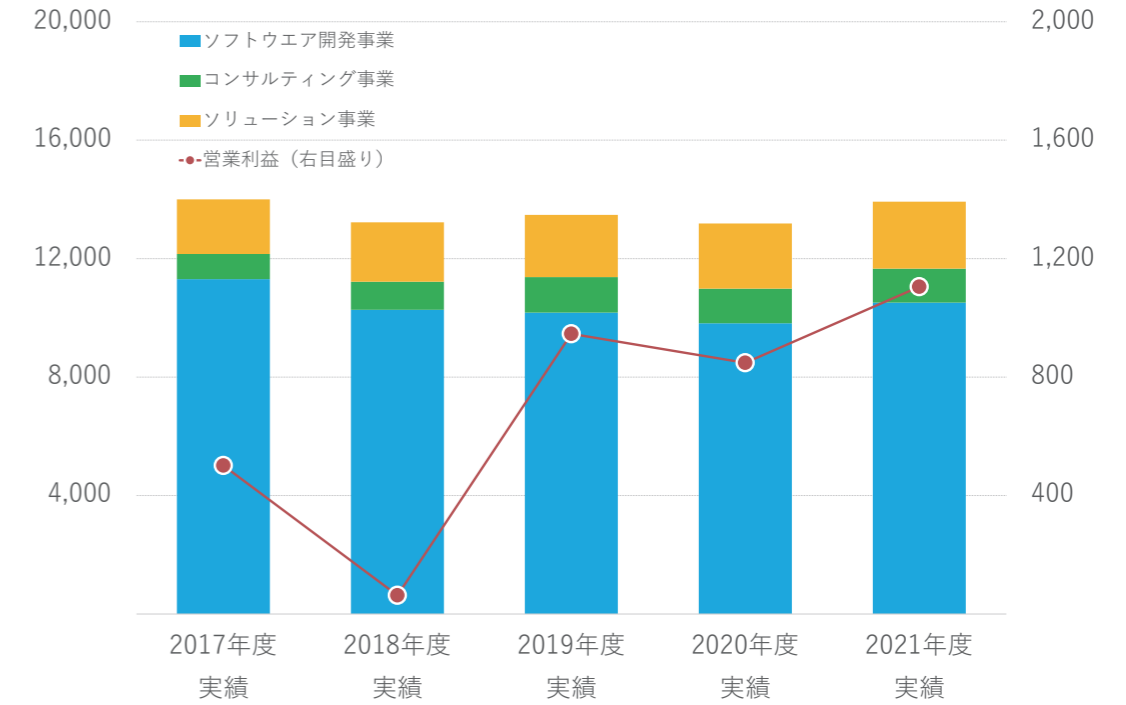
	2017年度 12月末	2018年度 12月末	2019年度 12月末	2020年度 12月末	2021年度 12月末
純資産額 (前期末比) (百万円)	4,851 (+631)	6,477 (+1,626)	6,455 (△22)	6,815 (+360)	7,522 (+707)
総資産額 (前期末比) (百万円)	9,984 (+570)	12,092 (+2,107)	11,896 (△196)	11,402 (△494)	11,272 (△129)
1株当たり 純資産額 ^(注3) (円)	193.06	237.68	242.26	253.57	278.85
1株当たり 当期純利益額 ^(注3) (円)	16.89	5.95	23.32	24.77	43.69
自己資本比率 (%)	47.6	48.9	48.7	53.5	60.1

セグメントの定義

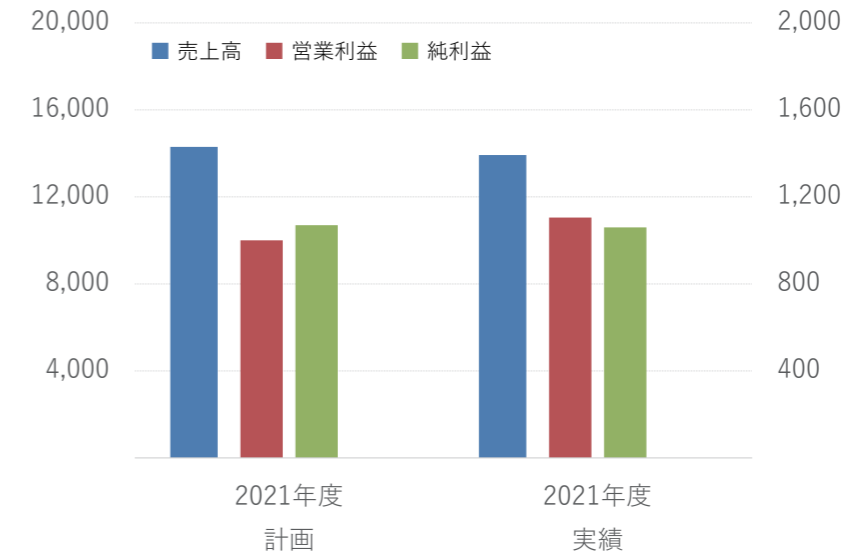
- ソフトウェア開発事業
委託を受けて行う情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までのサービスの売上等のSI業務^(注2)、並びに保守管理(AMO)、機器販売の売上を指し、組織的にはソルクシーズの各部の売上、連結子会社エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの各売上を対象としています。
- コンサルティング事業
ソフトウェア開発の上流工程における設計支援、システム構築の企画・提案等のコンサルティングサービスの売上を指し、組織的には連結子会社インフィニットコンサルティング、エクスマーシオン、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティングの売上を対象としています。
- ソリューション事業
パッケージソフトのライセンス、カスタマイズ(周辺システムの開発を含む)、保守等の売上を指し、組織的には連結子会社ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。
インターディメンションズはグループ外へ譲渡しましたので、2021年1月までの売上を対象としています。

(注1) 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(のれんを除く)の両方に関わるものの合計です。
(注2) 「SI」はSystemIntegrationの略であり、SI業務とはプログラムの作成のみでなく、システム開発に必要な一連の作業、すなわちシステムの企画・立案、必要なハードウェア、ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行うことを指します。「AMO」はApplicationManagementOutsourcingの略であり、業務システムの保守作業のアウトソーシング業務を指します。
(注3) 過去の会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益額」を算定しております。

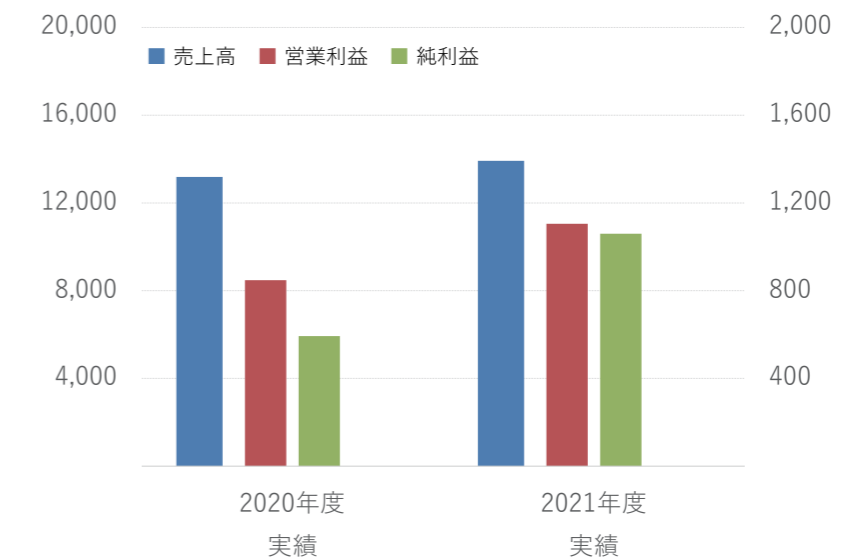
セグメント別売上高及び営業利益の推移



計画比



前期比



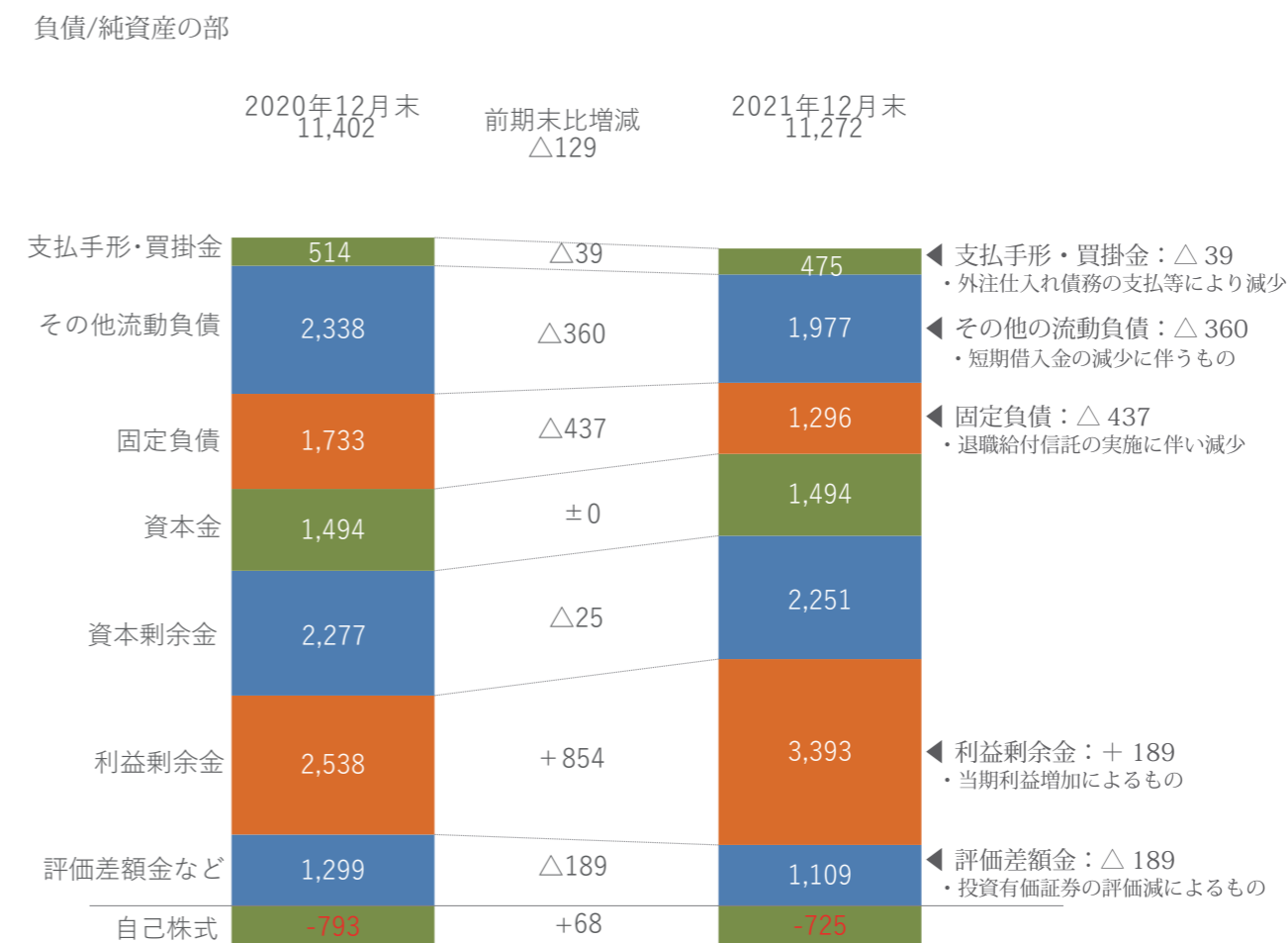
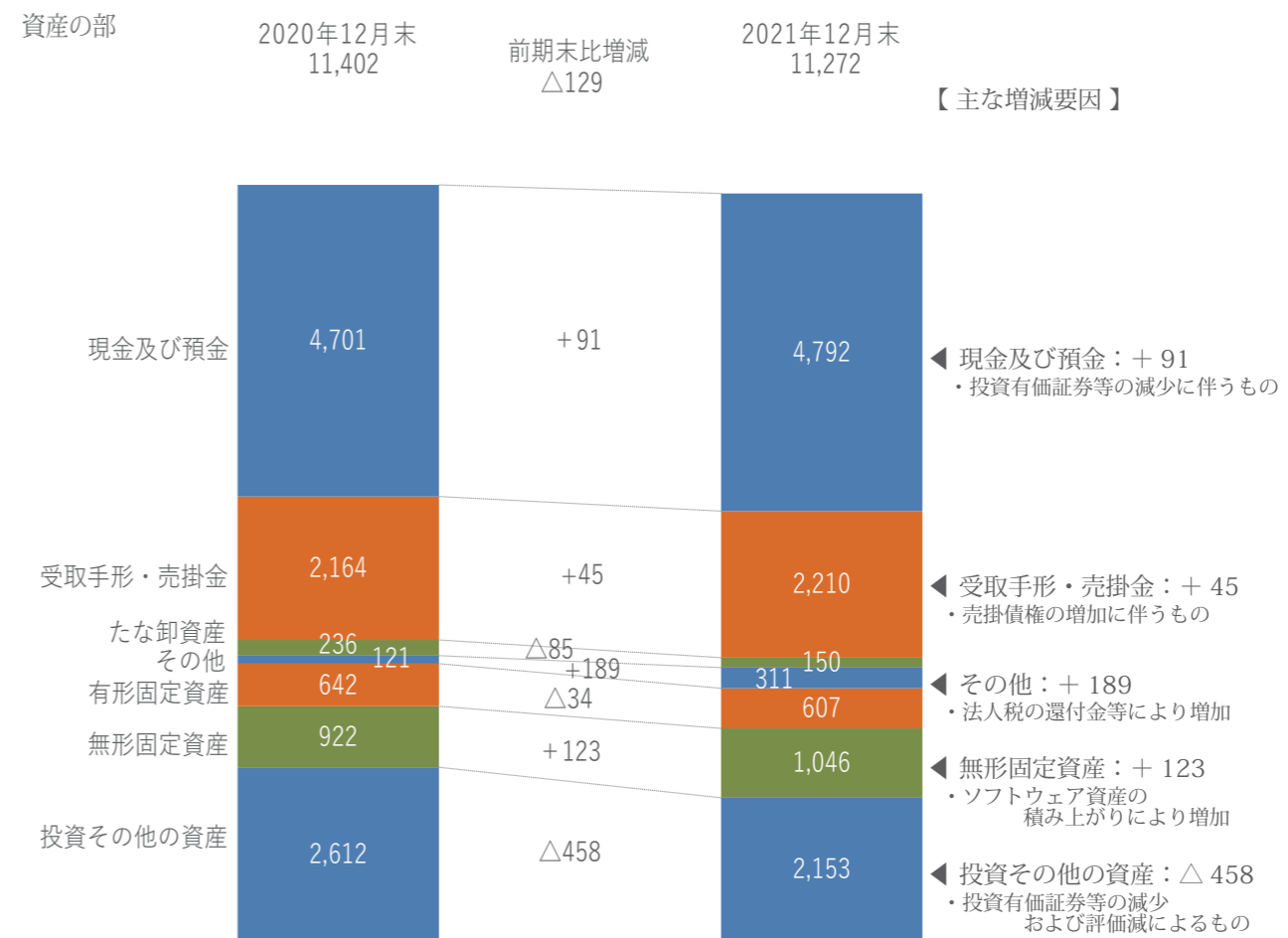
要約連結貸借対照表(5ヶ年推移)

(単位：百万円)

	2017年度 12月末		2018年度 12月末		2019年度 12月末		2020年度 12月末		2021年度 12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】												
I 流動資産	6,092	61.0%	8,013	66.3%	7,611	64.0%	7,224	63.4%	7,465	66.2%	240	3.3%
1. 現金及び預金	2,416		4,838		5,005		4,701		4,792		91	1.9%
2. 受取手形・売掛金 (注1)	3,119		2,591		2,285		2,164		2,210		45	2.1%
3. たな卸資産	375		254		199		236		150		△85	△36.3%
4. その他	181		329		121		121		311		189	156.2%
II 固定資産	3,892	39.0%	4,035	33.4%	4,285	36.0%	4,177	36.6%	3,807	33.8%	△370	△8.9%
1. 有形固定資産	566	5.7%	520	4.3%	677	5.7%	642	5.6%	607	5.4%	△34	△5.4%
(1) 建物	47		55		177		153		132		△21	△13.9%
(2) 機械・器具・車両	44		41		79		71		60		△11	△15.7%
(3) 土地	462		415		411		411		411		0	0.0%
(4) リース資産	11		7		9		5		3		△2	△41.7%
2. 無形固定資産	1,093	11.0%	614	5.1%	840	7.1%	922	8.1%	1,046	9.3%	123	13.4%
(1) のれん	143		99		59		14		2		△12	△84.2%
(2) ソフトウェア	948		513		779		906		1,041		135	14.9%
(3) その他	1		1		1		1		2		0	30.2%
3. 投資その他の資産	2,232	22.4%	2,943	24.3%	2,767	23.3%	2,612	22.9%	2,153	19.1%	△458	△17.6%
(1) 投資有価証券	1,323		1,836		1,862		1,647		1,041		△606	△36.8%
(2) その他	908		1,107		905		964		1,112		147	15.3%
資産合計	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	11,402	100.0%	11,272	100.0%	△129	△1.1%
【負債の部】												
I 流動負債	2,818	28.2%	2,848	23.6%	2,745	23.1%	2,852	25.0%	2,453	21.8%	△399	△14.0%
1. 支払手形・買掛金	619		610		614		514		475		△39	△7.6%
2. 短期借入金	926		820		840		860		430		△430	△50.0%
3. 1年以内返済予定長期借入金	430		455		364		359		465		105	29.4%
4. その他	843		962		927		1,118		1,082		△36	△3.2%
II 固定負債	2,314	23.2%	2,765	22.9%	2,695	22.7%	1,733	15.2%	1,296	11.5%	△437	△25.2%
1. 長期借入金	323		726		707		755		787		32	4.3%
2. 退職給付に係る負債	1,731		1,767		1,718		750		252		△498	△66.4%
3. 役員退職慰労引当金	207		229		234		197		220		22	11.5%
4. その他	52		42		35		30		36		6	22.3%
負債合計	5,133	51.4%	5,614	46.4%	5,441	45.7%	4,586	40.2%	3,749	33.3%	△836	△18.2%
【純資産の部】												
I 株主資本	4,524	45.3%	5,218	43.2%	5,101	42.9%	5,516	48.4%	6,413	56.9%	897	16.3%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,734		2,333		2,295		2,277		2,251		△25	△1.1%
3. 利益剰余金	1,707		1,755		2,136		2,538		3,393		854	33.6%
4. 自己株式	△412		△364		△825		△793		△725		68	△8.6%
II その他の包括利益累計額	226	2.3%	691	5.7%	693	5.8%	588	5.2%	366	3.3%	△222	△37.8%
1. 評価差額金	303		731		654		547		306		△240	△44.0%
2. 退職給付に係る調整累計額	△76		△39		38		41		59		18	43.8%
III 新株予約権	8	0.1%	7	0.1%	3	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	△1	△88.4%
IV 非支配株主持分	91	0.9%	560	4.6%	657	5.5%	708	6.2%	742	6.6%	34	4.8%
純資産合計	4,851	48.6%	6,477	53.6%	6,455	54.3%	6,815	59.8%	7,522	66.7%	707	10.4%
負債・純資産合計	9,984	100.0%	12,092	100.0%	11,896	100.0%	11,402	100.0%	11,272	100.0%	△129	△1.1%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 129 百万円減少し、11,272 百万円となりました
■純資産は前期末比 707 百万円増加し、7,522 百万円となりました



個別業績の推移(過去5年間)

(単位:百万円)

	2017年度 通期実績		2018年度 通期実績		2019年度 通期実績		2020年度 通期実績		2021年度 通期実績		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比 伸び率
売上高	10,500	100.0%	9,325	100.0%	9,254	100.0%	9,067	100.0%	9,601	100.0%	5.9%
SI/ソフトウェア 受託開発業務	8,146	77.6%	6,989	75.0%	7,211	77.9%	7,279	80.3%	8,009	83.4%	10.0%
アウトソーシング業務	1,842	17.5%	1,743	18.7%	1,348	14.6%	1,456	16.1%	1,233	12.8%	△15.3%
ソリューション ビジネス業務	255	2.4%	428	4.6%	188	2.0%	163	1.8%	190	2.0%	16.6%
情報機器販売	256	2.4%	163	1.8%	506	5.5%	165	1.8%	168	1.8%	1.8%
売上原価	9,112	86.8%	8,273	88.7%	7,490	80.9%	7,290	80.4%	7,630	79.5%	4.7%
売上総利益	1,388	13.2%	1,051	11.3%	1,764	19.1%	1,777	19.6%	1,971	20.5%	10.9%
販売管理費	1,260	12.0%	1,329	14.3%	1,201	13.0%	1,146	12.6%	1,203	12.5%	5.0%
営業利益	128	1.2%	△278	-3.0%	562	6.1%	630	7.0%	767	8.0%	21.7%
営業外損益	244	2.3%	68	0.7%	61	0.7%	141	1.6%	169	1.8%	19.8%
経常利益	372	3.6%	△210	-2.3%	624	6.7%	772	8.5%	936	9.8%	21.3%
特別損益	△18	-0.2%	567	6.1%	0	0.0%	26	0.3%	△283	△3.0%	n.a.
税金等調整前 当期純利益	353	3.4%	357	3.8%	623	6.7%	798	8.8%	652	6.8%	△18.2%
法人税等調整額	110	1.1%	126	1.4%	184	2.0%	260	2.9%	△80	△0.8%	n.a.
当期純利益	243	2.3%	231	2.5%	439	4.7%	537	5.9%	733	7.6%	36.5%

セグメントの定義
(連結業績の売上高のセグメントは「ソフトウェア開発事業」と「コンサルティング事業」、「ソリューション事業」となっておりますが、個別では「ソフトウェア開発事業」のみであるため、ここでは個別プロジェクトの内容に照らし、「ソフトウェア開発事業」をより詳細に区分しております)

- SI/ソフトウェア受託開発業務: 委託を受け、情報システムの分析、設計からプログラム開発及び移行までを行うサービスの売上を指します。
- アウトソーシング業務: ソフトウェア保守の売上を指します。
- ソリューションビジネス業務: パッケージソフト、ソリューションサービスの売上、セキュリティコンサルティング及びパッケージ導入に関わるカスタマイズ開発の売上を含みます。
- 情報機器販売: ハードウェア、周辺機器、関連ソフトの売上を指します。

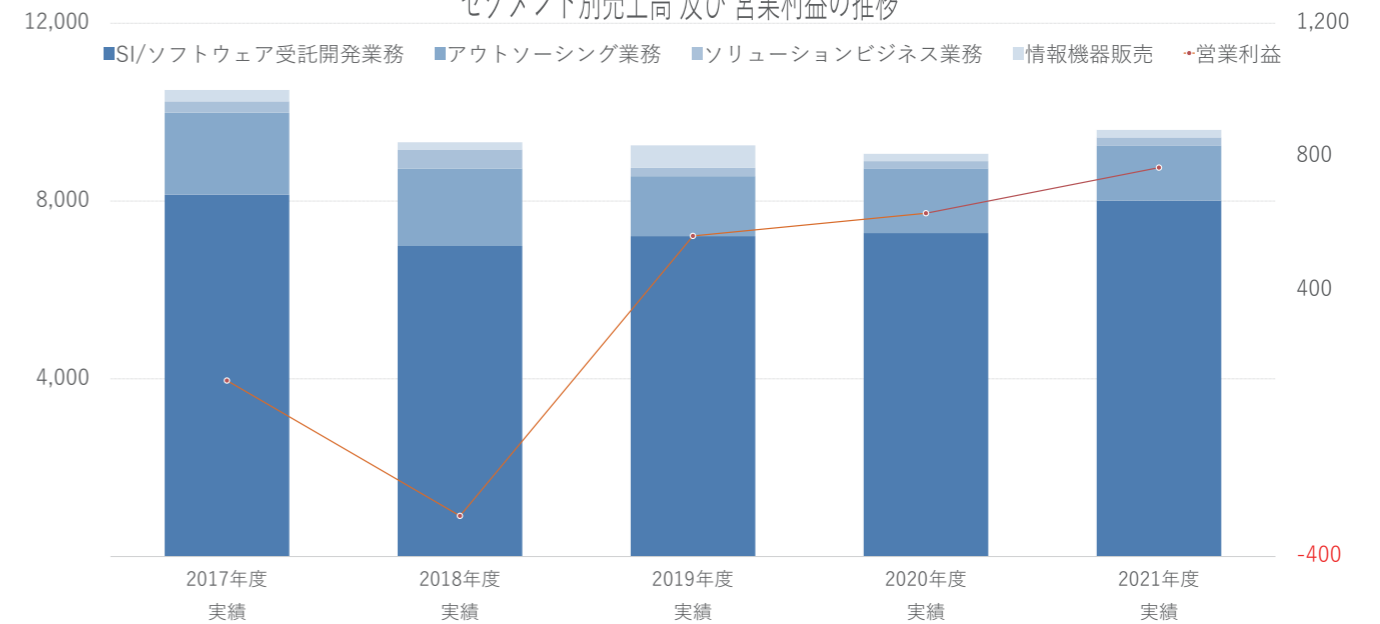
	2017年度 12月末	2018年度 12月末	2019年度 12月末	2020年度 12月末	2021年度 12月末
資本金 (百万円)	1,494	1,494	1,494	1,494	1,494
期末発行済株式総数 (株) ^(注1)	13,410,297	13,410,297	13,410,297	13,410,297	26,820,594
純資産額 (百万円) (前年比)	3,673 (+419)	4,288 (+651)	3,994 (△294)	4,266 (+272)	4,603 (+336)
総資産額 (百万円) (前年比)	7,686 (+364)	8,805 (+1,120)	8,368 (△437)	7,899 (△469)	7,852 (△47)
1株当たり純資産額 (円) ^(注2)	148.94	172.21	166.88	177.14	189.34
1株当たり配当額 (円) ^(注2)	4.00	7.50	8.00	8.50	12.00 ^(注3)
自己資本比率 (%)	47.7	48.6	47.7	54.0	58.6

(注1) 期末発行済株式総数には自己株式を含んでいます。また、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

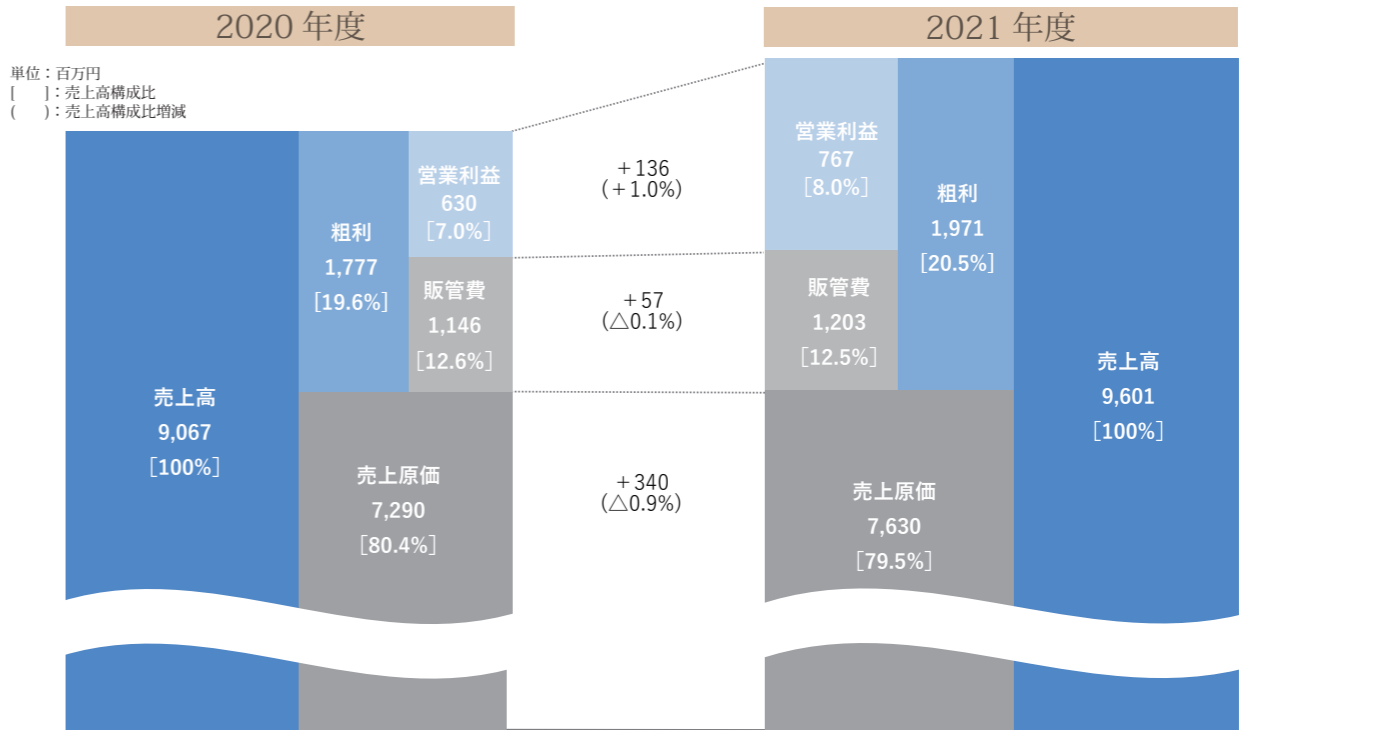
(注2) 過去の会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」及び「1株当たり配当額」を算定しております。

(注3) 2021年11月17日付け「2021年12月期配当予想の修正に関するお知らせ」の内容である記念配当1.5円を含んでおります。

セグメント別売上高及び営業利益の推移



前期比増減分析



1 売上高

(前期比 +534百万円、前期比伸び率 +5.9%)

(業務別内訳)

- ① SI/ソフトウェア開発 (+730百万円、+10.0%)
増収: クレジット、その他金融、通信、生損保、証券
減収: インフラ・製造

- ② アウトソーシング (△223百万円、△15.3%)
増収: その他金融、銀行、通信
減収: クレジット、証券、生損保

- ③ ソリューション (+27百万円、+16.6%)
増収: 流通、インフラ・製造
減収: その他産業

- ④ 情報機器 (+3百万円、+1.9%)
大型案件の受託、サーバー入替需要等により増収

(業種別内訳 (情報機器販売を除く))

- ① 増収: クレジット、その他金融、流通、生損保、銀行
- ② 減収: インフラ・製造

2 粗利金額・粗利率

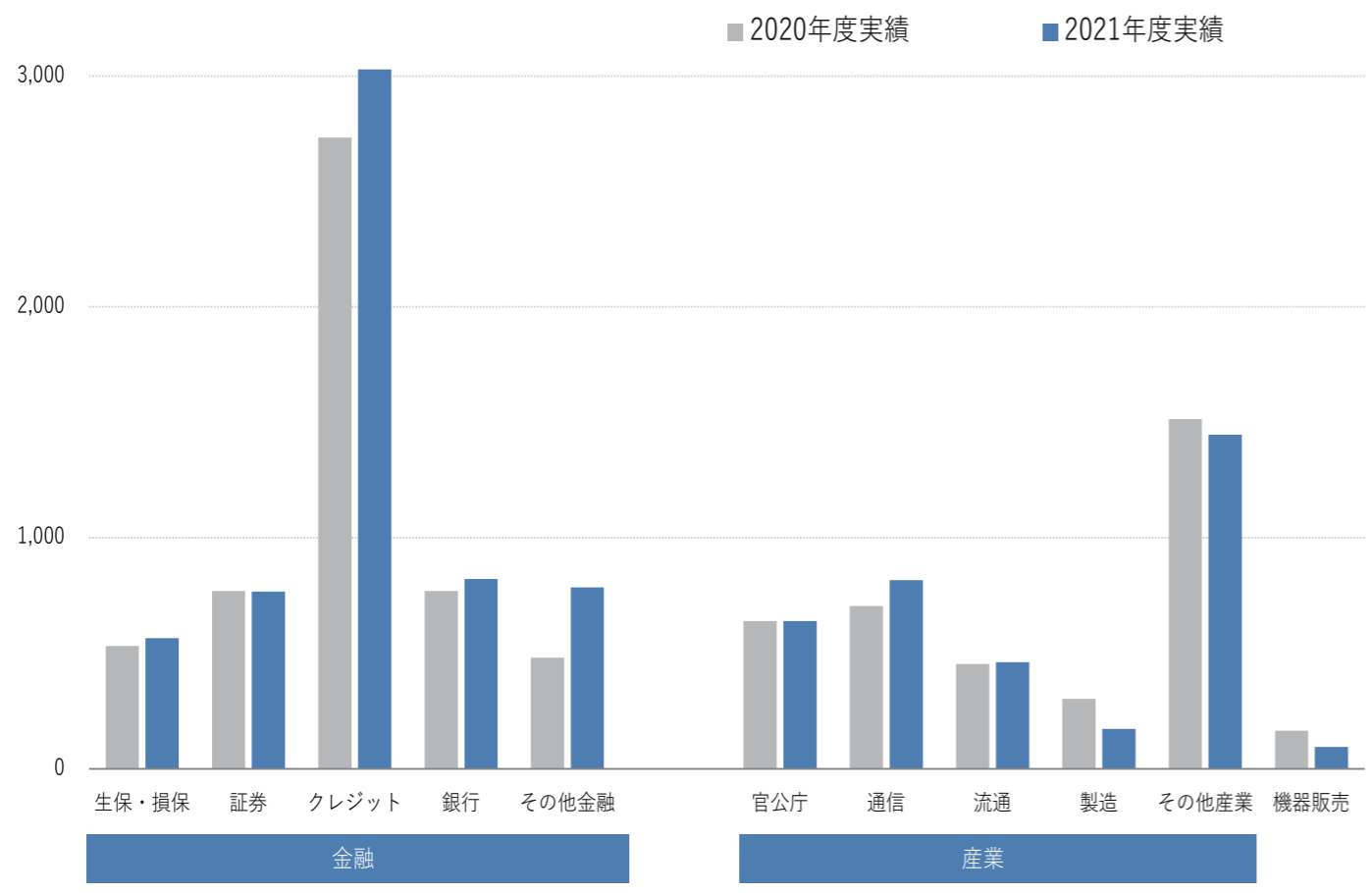
(前期比 +194百万円、前期比伸び率 +10.9%・粗利率増減 +0.9%)

- ① SI/ソフトウェア開発 (+236百万円)
増益: クレジット、その他金融、通信、銀行、証券
減益: インフラ・製造、流通、官公庁

- ② アウトソーシング (△214百万円)
増益: その他金融、銀行、通信
減益: その他産業、証券、流通

- ③ ソリューション (+13百万円)
増益: 流通、インフラ・製造
減益: その他産業

- ④ 情報機器 (△6百万円)



	2020年度 通期実績			2021年度 通期実績			
	金額	粗利率 ^(注2)	売上高比	金額	粗利率 ^(注2)	売上高比	前期比伸び率
金融 ^(注1)	5,285	20.9%	58.3%	5,968	22.5%	62.2%	12.9%
生保・損保	531	—	5.9%	566	—	5.9%	6.4%
証券	770	—	8.5%	767	—	8.0%	△0.4%
クレジット	2,732	—	30.1%	3,027	—	31.5%	10.8%
銀行	769	—	8.5%	821	—	8.6%	6.8%
その他金融	481	—	5.3%	785	—	8.2%	63.1%
産業 ^(注1)	3,616	26.1%	39.9%	3,538	21.0%	36.9%	△2.1%
官公庁	640	—	7.1%	640	—	6.7%	△0.0%
通信	704	—	7.8%	817	—	8.5%	16.0%
流通	454	—	5.0%	461	—	4.8%	1.6%
製造	302	—	3.3%	172	—	1.8%	△42.9%
その他産業	1,514	—	16.7%	1,446	—	15.1%	△4.5%
情報機器販売	165	7.2%	1.8%	94	3.1%	1.0%	△42.6%
合計	9,067	22.7%	100.0%	9,601	21.7%	100.0%	5.9%

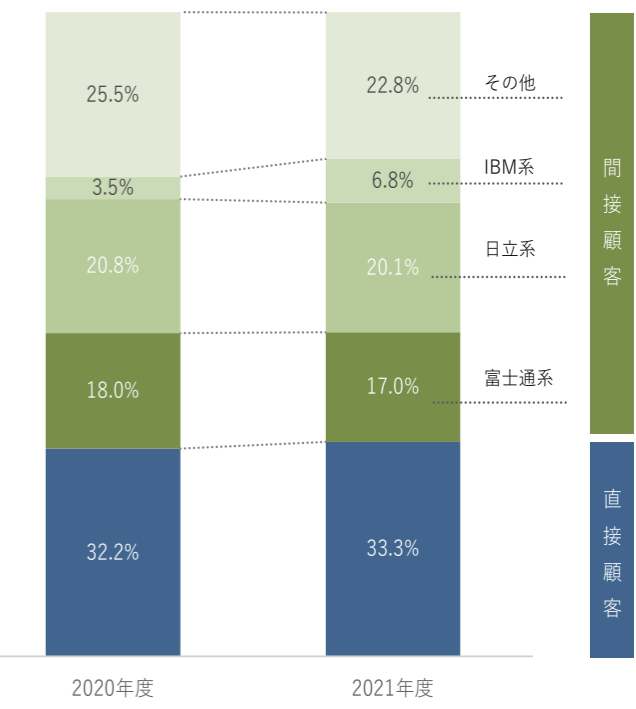
(注1) メーカー系のお客様を通じる間接受託開発の場合は最終顧客の業種によって分類しています。
 (注2) 粗利率は売上が計上されたプロジェクト毎の売上利益を集計して計算しています。一方、損益計算書上の「売上総利益」はプロジェクトが特定されない原価等も控除しているために、両者には差異があります。

売上上位20社

順位	社名	2020年度実績	2021年度実績	直接	コメント
1	富士通系開発会社A社	1,103	1,295		クレジット、証券、流通等
2	日立系開発会社A社	1,107	1,147		銀行、官公庁、証券等
3	クレジット系開発会社A社	806	746		
4	サービサーA社	465	638	直	
5	流通系開発会社A社	180	354	直	
6	富士通系開発会社B社	294	287		銀行、通信、流通等
7	IBM系開発会社A社	0	286		クレジット
8	日立系開発会社B社	213	284		官公庁、通信、その他産業
9	損保系A社	212	264	直	
10	クレジット系A社	251	231	直	
11	金融系サービスA社	266	230	直	
12	日立系開発会社C社	222	218		官公庁
13	IBM系開発会社B社	160	204		クレジット、通信、インフラ製造
14	証券系A社	227	180	直	
15	独立系開発会社A社	142	162		その他産業、その他金融
16	銀行A社	0	160	直	
17	IBM系開発会社C社	148	153		クレジット、その他産業
18	クレジット系B社	172	139	直	
19	商社系開発会社A社	138	139		生損保、銀行
20	飲料系A社	199	139	直	

直間別売上と間接売上内訳^(注1)

	2020年度		2021年度	
	売上	シェア	売上	シェア
直接顧客 ^(注2)	2,870	32.2%	3,164	33.3%
間接顧客	6,031	67.8%	6,342	66.7%
富士通系	1,598	18.0%	1,620	17.0%
日立系	1,851	20.8%	1,913	20.1%
IBM系	309	3.5%	644	6.8%
その他	2,272	25.5%	2,163	22.8%
合計	8,901	100.0%	9,506	100.0%



(注1) 「直間別売上と間接売上内訳」には情報機器の売上高を含みません。又、シェアは情報機器販売を除く全売上を100%とする各々の売上の比率です。
 (注2) 「直接顧客」とはユーザーであるお客様から直接受注を受ける場合を指し、「間接顧客」とはユーザーであるお客様から受注した他の第一次受注者から当社が受注する場合を指します。

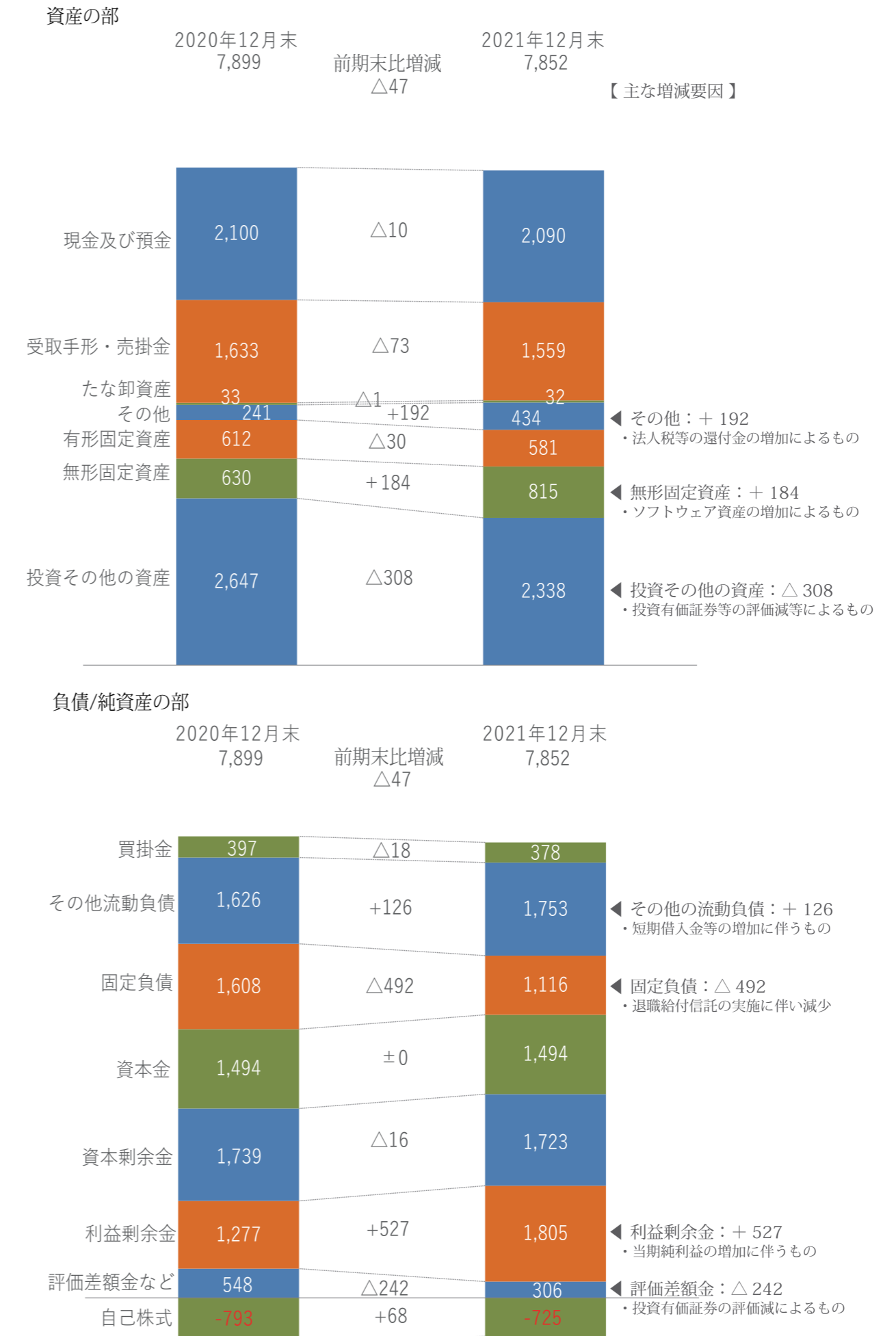


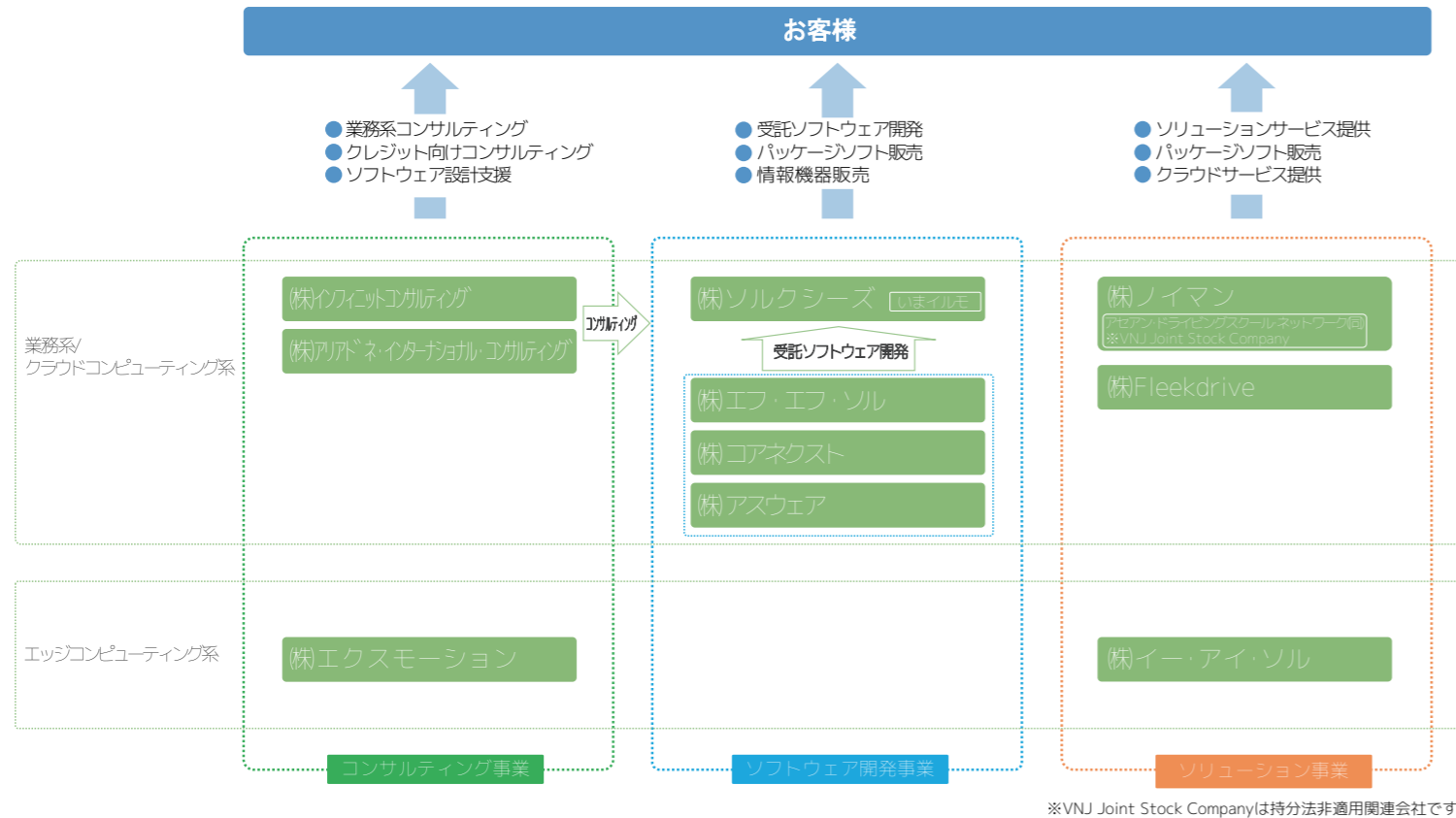
(単位:百万円)

	2017年度 12月末		2018年度 12月末		2019年度 12月末		2020年度 12月末		2021年度 12月末			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前期末比増減	前期末比増減率
【資産の部】												
I 流動資産	4,122	53.6%	5,100	57.9%	4,354	52.0%	4,009	50.8%	4,117	52.4%	107	2.7%
1. 現金及び預金	1,287		2,682		2,527		2,100		2,090		△10	△0.5%
2. 受取手形	10		19		39		27		20		△6	△25.4%
3. 売掛金 (注1)	2,486		1,955		1,618		1,606		1,539		△66	△4.2%
4. たな卸資産	229		85		54		33		32		△1	△3.5%
5. その他	108		357		115		241		434		192	79.8%
II 固定資産	3,563	46.4%	3,705	42.1%	4,014	48.0%	3,890	49.2%	3,735	47.6%	△155	△4.0%
1. 有形固定資産	527	6.9%	485	5.5%	641	7.7%	612	7.8%	581	7.4%	△30	△5.1%
(1) 建物	34		44		165		144		123		△20	△14.1%
(2) 機械・器具・車両	30		25		64		56		46		△10	△18.8%
(3) 土地	462		415		411		411		411		0	0.0%
2. 無形固定資産	852	11.1%	401	4.6%	622	7.4%	630	8.0%	815	10.4%	184	29.3%
3. 投資その他の資産	2,183	28.4%	2,819	32.0%	2,750	32.9%	2,647	33.5%	2,338	29.8%	△308	△11.7%
(1) 投資有価証券	1,095		1,609		1,634		1,413		999		△414	△29.3%
(2) 関係会社株式	489		490		554		566		511		△54	△9.6%
(3) 繰延税金資産	356		301		309		371		579		208	56.0%
(4) その他	241		417		252		295		247		△48	△16.4%
資産合計	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	7,899	100.0%	7,852	100.0%	△47	△0.6%
【負債の部】												
I 流動負債	2,012	26.2%	2,050	23.3%	1,845	22.0%	2,024	25.6%	2,131	27.1%	107	5.3%
1. 買掛金	485		409		444		397		378		△18	△4.8%
2. 短期借入金	660		610		610		610		810		200	32.8%
3. 1年以内返済予定長期借入金	416		447		356		351		465		113	32.4%
4. その他	451		582		434		664		477		△186	△28.1%
II 固定負債	1,999	26.0%	2,466	28.0%	2,529	30.2%	1,608	20.4%	1,116	14.2%	△492	△30.6%
1. 長期借入金	323		698		687		743		787		44	6.0%
2. 退職給付引当金	1,456		1,533		1,600		619		131		△488	△78.7%
3. 役員退職慰労引当金	166		183		179		143		160		17	12.3%
4. その他	52		51		62		102		36		△65	△64.2%
負債合計	4,012	52.2%	4,517	51.3%	4,374	52.3%	3,632	46.0%	3,248	41.4%	△384	△10.6%
【純資産の部】												
I 株主資本	3,362	43.7%	3,551	40.3%	3,337	39.9%	3,718	47.1%	4,297	54.7%	579	15.6%
1. 資本金	1,494		1,494		1,494		1,494		1,494		0	0.0%
2. 資本剰余金	1,734		1,742		1,737		1,739		1,723		△16	△1.0%
3. 利益剰余金	545		678		931		1,277		1,805		527	41.3%
(1) 利益準備金	38		38		38		38		38		0	0.0%
(2) その他利益剰余金	507		640		893		1,239		1,766		527	42.6%
4. 自己株式	△412		△364		△825		△793		△725		68	△8.6%
II 評価・換算差額等	303	3.9%	731	8.3%	654	7.8%	547	6.9%	306	3.9%	△240	△44.0%
1. 評価差額金	303		731		654		547		306		△240	△44.0%
III 新株予約権	8		6		2		1		0		△1	△100.0%
純資産合計	3,673	47.8%	4,288	48.7%	3,994	47.7%	4,266	54.0%	4,603	58.6%	336	7.9%
負債・純資産合計	7,685	100.0%	8,805	100.0%	8,368	100.0%	7,899	100.0%	7,852	100.0%	△47	△0.6%

(注1) 進行基準の売上高に対する未収入金を含む。

■総資産は前期末比 47 百万円減少し、7,852 百万円となりました
■純資産は前期末比 336 百万円増加し、4,603 百万円となりました

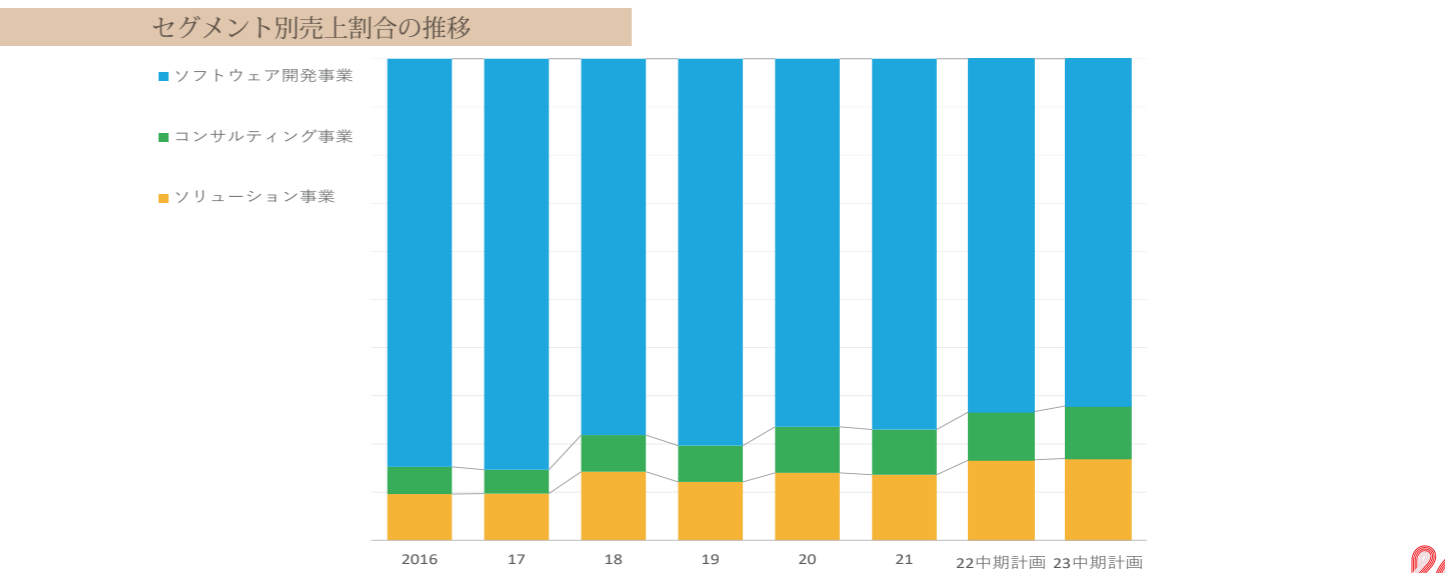
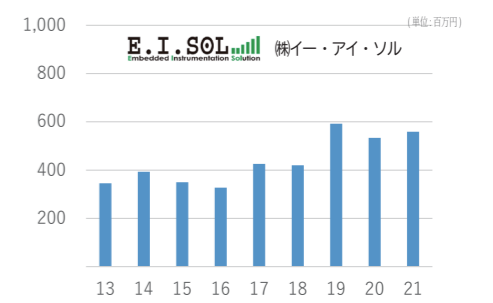
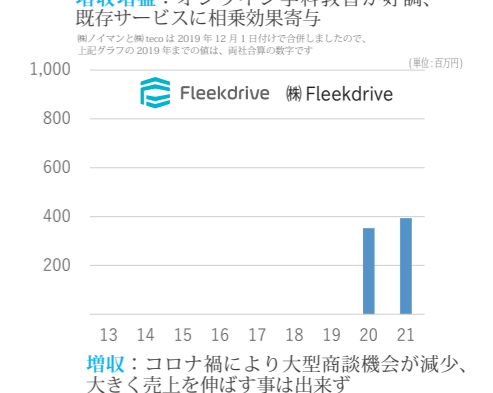
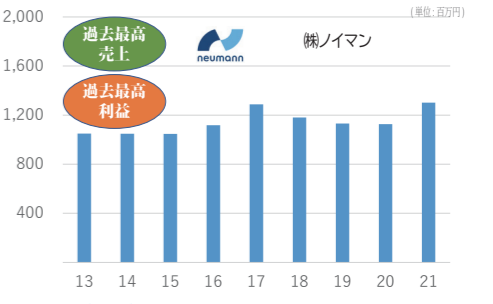
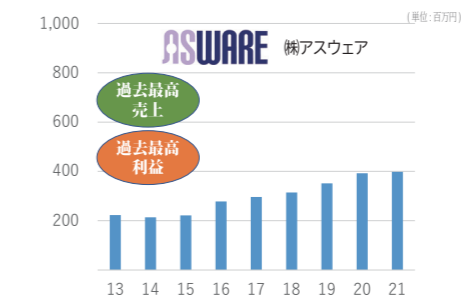
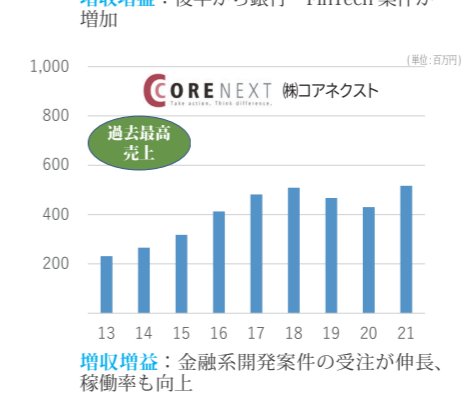
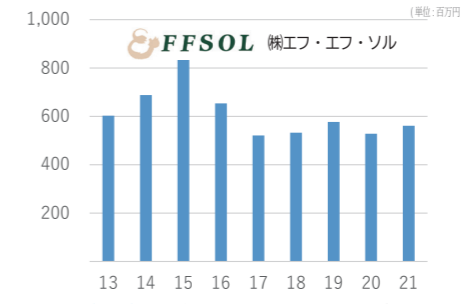
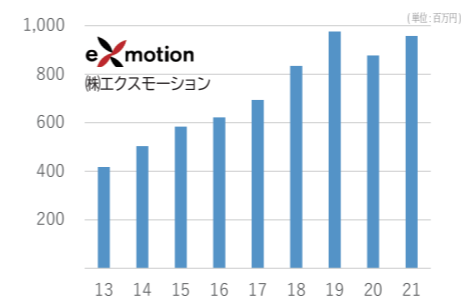
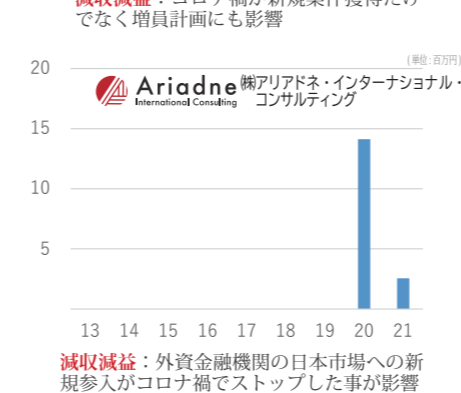
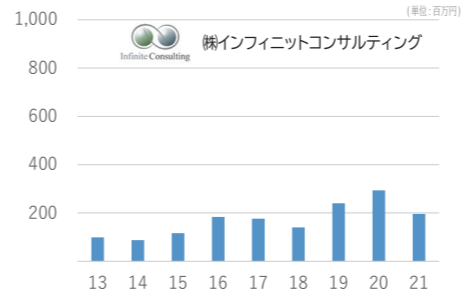
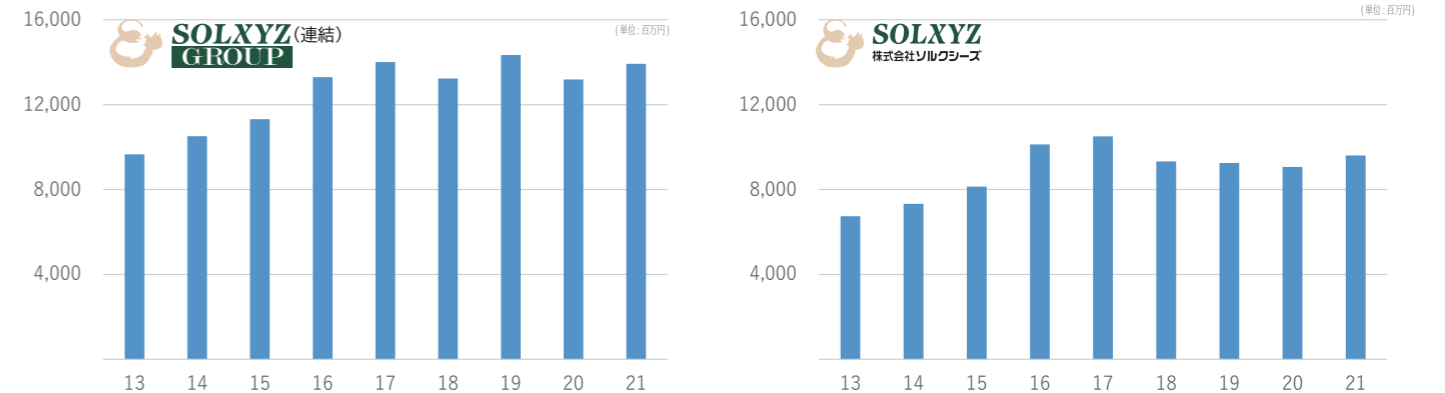




※VNJ Joint Stock Companyは持分法非適用関連会社です

連結対象子会社					
会社名	主な事業の内容	主な顧客	設立年月(注1) (取得年月)	資本金	出資比率
(株)インフィニットコンサルティング	システム開発の上流工程におけるコンサルティングサービス	証券会社、電気メーカー、医療系企業	2007年5月	30百万円	100.0%
(株)アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング	クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティングサービス	金融系企業、流通系企業	2020年2月 (2020年4月)	18百万円	90.9%
(株)エクスマーシオン	自動車メーカーや医療機器メーカー等へのソフトウェアエンジニアリングを活用した実践的なコンサルティング	自動車メーカー、医療機器メーカー	2008年9月	448百万円	54.3%
(株)エフ・エフ・ソル	銀行系に特化した受託ソフトウェア開発	ネット系銀行、都市銀行、地方銀行	2003年3月	128百万円	97.0%
(株)コアネクスト	投資顧問業向け等、証券バイサイドの受託ソフトウェア開発	投資信託、投資顧問	2009年12月	9百万円	100.0%
(株)アスウェア	ICTインフラの企画・構築・保守	SIベンダー、通信系企業	2010年11月	9百万円	100.0%
(株)ノイマン (注2)	自動車教習所向け各種ソリューション提供 WEBマーケティングに関するコンサル・企画	全国の自動車教習所等 (シェア6割以上)	1984年9月 (2007年11月)	245百万円	100.0%
アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)	ノイマンの各種ソリューションをベトナムに展開するための支援	— (注3)	2015年10月	1百万円	75.7% (注4)
(株)Fleekdrive	ファイル共有で業務を変える、チームを繋げる企業向けクラウドストレージの提供	全業種	2019年5月	155百万円	100.0%
(株)イー・アイ・ソル	組込・制御・計測関連ソフトの開発、販売、その他サービス業務	装置系製造企業、計測機器企業	2005年12月	30百万円	100.0%

(注1) 買収等により連結子会社となった会社については、取得年月を()内に記載しております。
 (注2) 2019年12月1日付けにて(株)ノイマンを存続会社、(株)tecoを消滅会社とする吸収合併を行っております。
 (注3) アセアン・ドライビングスクール・ネットワーク(同)は、営業実績がありませんので記載を省略しております。
 (注4) (株)ソルクシーズと(株)ノイマンの合計比率です。
 (注5) (株)インターディメンションズは2021年2月12日付けでグループ外へ譲渡しましたので、本表への記載は省略しております。



セグメントの定義
 ソフトウェア開発事業は、ソルクシーズ、エフ・エフ・ソル、コアネクスト、アスウェアの売上を対象としています。
 コンサルティング事業は、インフィニットコンサルティング、アリアドネ・インターナショナル・コンサルティング、エクスマーシオンの売上を対象としています。
 ソリューション事業は、ノイマン、Fleekdrive、イー・アイ・ソルの売上を対象としています。



2021年度における各種施策の成果です。

今後も新たな成長分野に向けた積極的な投資を行い、企業価値向上に努めていきたいと考えています。

1 エクサとF i n T e c h領域で協業

先進技術を活用したDXを推進し、上流コンサルティングから開発・構築、運用・保守までの各種サービスを総合的に提供する㈱エクサと、個別クレジット事業者向け統合プラットフォームの提供を開始しました。㈱エクサのクレジット事業者向けWEBクラウドサービス「BLUEBIRD」と㈱ソルクシーズの個別クレジットシステム「HYBRID杯王」シリーズを組み合わせを提供することにより、個別クレジット事業への新規参入や既存システムの軽量化・柔軟性の向上などを検討する事業者に、トータルサービスが可能となります。

製品・ソリューション情報は、下記をご覧ください。

個別クレジットシステム HYBRID 杯王 (<https://www.solxyz.co.jp/products/credit/kappu/>)

WEBクラウドサービス BLUEBIRD (<https://www.exa-corp.co.jp/solutions/finance/bbtop.html>)



2 10月10日・11日「デジタルの日」に賛同表明

日本のデジタル化推進に向け、国民がデジタルについて定期的に“振り返り”“体験し”“見直す”ための機会として、日本政府が創設した記念日が「デジタルの日」です。第一回目となる2021年は、10月10日-11日に実施され、産学官民と賛同企業による「#デジタルを送ろう」をテーマに「人に優しいデジタルの社会」を進めていくきっかけになることを目指したオンラインイベントが実施されました。㈱ソルクシーズでは、特設サイト「Digital Days by SOLXYZ Group」を開設し、「デジタルの日」の趣旨への賛同を表明するとともに、ソルクシーズグループの各サービスによるキャンペーンなど、独自の取り組みを実施しました。また、役職員による「デジタルの日」へのメッセージも掲載しました。



3 内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」に参画

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」は、日本におけるSDGsの取り組みを促進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、広範なステークホルダーとのパートナーシップを深める官民連携の場として内閣府が設置したプラットフォームです。ソルクシーズグループが貢献できる場として、健康長寿や働き方改革、地域金融×ブロックチェーン、モビリティ系スマートシティ、状態監視による労働生産性の向上などが考えられます。また、地方創生のカギとなるのがDXの推進と言われており、今後、地方との連携を強化し、地域課題の解決の一助となるソリューションの創出を図って参ります。

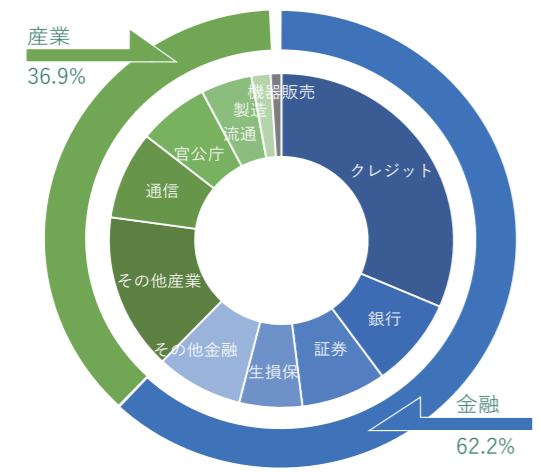
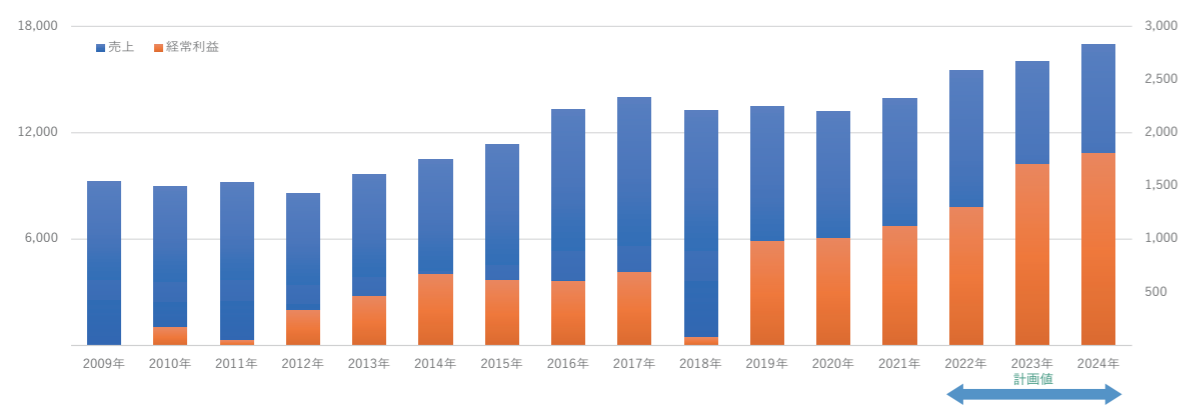


4 IT・システム開発 未経験者の採用をスタート

2021年11月より、㈱ソルクシーズはIT経験・システム開発経験を問わない、未経験採用をスタートしました。今後、更に拡大するであろうシステム開発需要に応える喫緊の課題は人材確保です。未経験者であっても通年採用し、入社後は「ソルクシーズアカデミー」を活用して実践的な技術・知識を学ぶことができます。具体的には、Java・PRA・Salesforce・AWS・Azure・DX・機械学習・モバイルなど業務に必要なノウハウを体系立てて学ぶことができ、今後は担うデジタル人材への成長に繋げて参ります。



1 安定的な経営基盤



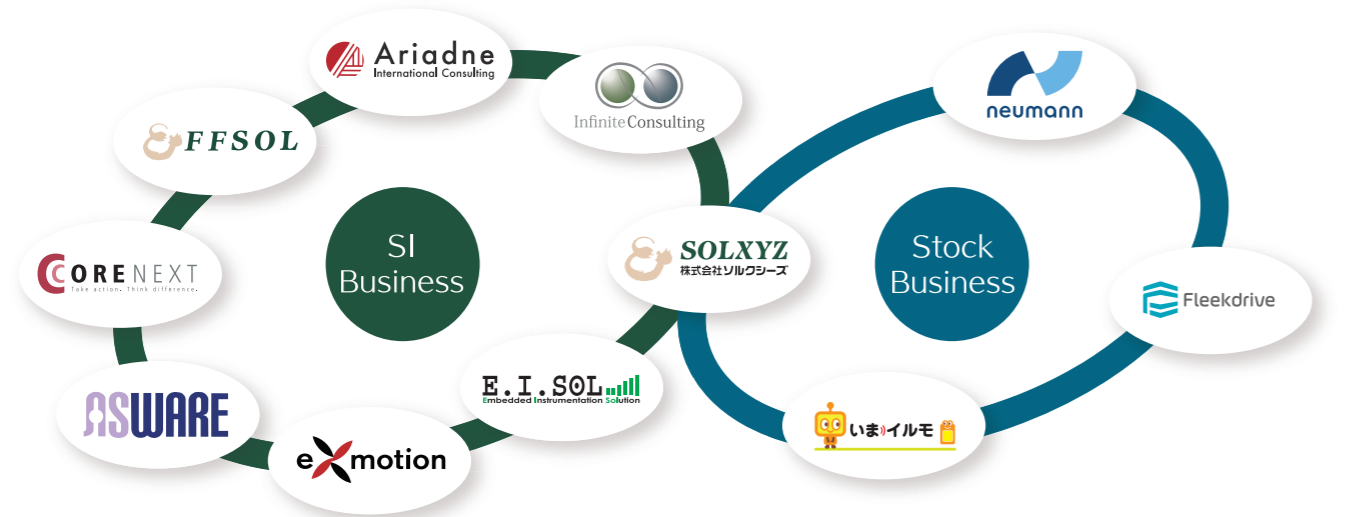
継続的な成長
サブプライムローン問題や大震災などを起因とする経済不況を乗り越え、成長を継続。新型コロナウイルス感染症の影響も小規模に留まる。

強固な顧客基盤
直接ご支援させて頂いている金融業界のお客様を軸に、各方面のお客様とのお取引を長年に亘り継続。

注：グラフは個別の数値です

2 多彩なグループ構成

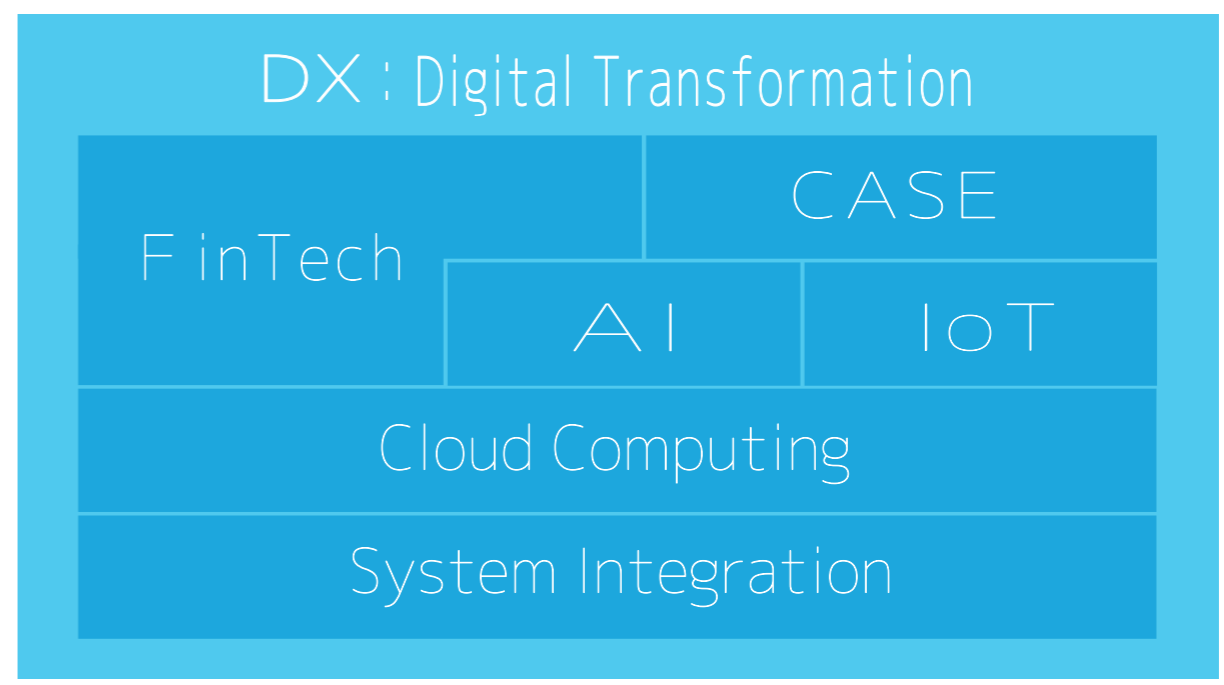
SIビジネスとストック型ビジネスの両輪で顧客のビジネスを支援。システム構築をワンストップで支援。インフラ構築からシステム企画・設計・開発、更にクラウドを始めとする各種サービス・ソリューションの提供など、様々な要望に対応。



- SOLXYZ** 株式会社ソルクシーズ: 各業種に特化したITサービスとソリューションの提供
- Infinite Consulting** 株式会社インフィニットコンサルティング: システムの企画・提案に関するコンサルティング、システム開発、システム運用・保守
- Ariadne International Consulting** 株式会社エアリアドネ: クレジット業務全般に関するシステムの企画・提案、コンサルティング
- FFSOL** 株式会社エフ・エフ・ソール: 銀行を中心としたITソリューションの企画・提案、開発・運用
- CORENEXT** 株式会社コアネクスト: 投資・投資顧問会社向けシステムの企画・開発、コンサルティング
- ASWARE** 株式会社アスウェア: ICTインフラ分野のコンサルティングから提案、設計・構築まで支援
- eXmotion** 株式会社エクスモーション: オブジェクト指向技術を用いた、組込システムの企画・開発、運用
- E.I.SOL** 株式会社イー・アイ・ソール: 組込・制御・計測系を中心としたソフトウェア開発、組込システムの企画・開発
- neumann** 株式会社ノイマン: 自動車教育向け効果測定や学習管理システム、組込システムの企画・開発
- Fleekdrive** 株式会社フレックドライブ: 企業向けオンラインストレージサービス及び、クラウド構築サービス
- いまイルモ** いまイルモ: 一般消費者及び施設向けの複数センサーによる見守りシステムの企画・開発

3 成長分野への積極投資

様々な領域に必要とされる新しい分野に向けて、積極的にビジネスを展開



4 3つの成長戦略により業績向上

専門店化

業種、業務別に専門特化した非価格競争力の強化

専門店化 × オンライン

収益構造の変革

安定した収益基盤の構築を目的にSIとストックの両輪を対等にする

SIビジネス収益	50%
ストック型ビジネス収益	50%

グローバル展開

ASEAN+3のマーケットに対し、製品・サービスを展開



環境認識

1 クラウドサービスのニーズの高まり

新型コロナウイルス感染症拡大を背景としたテレワークの採用拡大を追い風に、企業のクラウド利用が進んでいます。今後は単なるデータ共有の目的だけではなく、業務処理のクラウド化も検討されるようになり、機能の充実した環境へのニーズが高まる事が考えられます。

2 I o T の活用

業種・業界を問わない、様々な企業が I o T への I T 投資に意欲的になっており、業務効率化やコスト削減を目的とした I o T の利用から、I o T を活用した新しいビジネスの創出にステージが変わりつつあります。今後は、I o T によって収集したビックデータの分析・解析に A I を活用するなど考えられます。

3 C A S E の進歩

自動運転においては「レベル4」法制化により実用化に向けて大きく前進し、電動化についてもエンジン車から電気自動車への移行は必然の流れとして定着するなど、自動車分野ではカーボンニュートラル実現に向けて C A S E への開発集中がより一層加速しています。

4 F i n T e c h の広がり

個人のネット決済や口座管理などの利用から、金融機関がシステムの接続を解放し、金融機関同士が相互接続を図るなど、応用範囲が広がっています。今後はブロックチェーンを核にしたサービスや N F T と呼ばれる偽造不可能な鑑定書・所有証明書付きのデジタルデータなど新しいサービスが市場に提供されていきます。

5 A I 利用の本格化

クラウド上に存在する膨大なデータを機械学習をベースとした A I で分析し、ビジネスへの利用やサービス提供が進んでいます。今後はソースコードを書かずにビジュアル操作だけで、低コストかつ高速に A I を実現できるローコード／ノーコードなどの技術が進み、A I の民主化が加速すると考えられます。

基本方針

1 クラウドサービスの強化・推進

(株)Fleekdrive が提供するオンラインストレージサービス「Fleekdrive」、クラウド帳票サービス「Fleekform」を核に、他のサービスとの連携や A I を活用した新たな機能・サービスの創出を行います。また、引き続き、海外市場の開拓・拡大を図ります。

2 I o T の取り組み強化

I o T 事業推進室が中心となり、グループが持っているセンサーを利用したサービスを組み合わせ、ソリューションを創出していきます。また、「いマイルモ」・「状態監視／予知保全システム」などの既存ソリューションについても、拡販に向けた活動を強化します。

3 C A S E の取り組み強化

(株)エクスマーションを中心とした自動車業界への支援体制を更に強化し、A I 技術を持つ企業との連携なども視野に入れ、シナジー効果を最大限にする方針です。また、顧客の課題解決を行うだけではなく、課題発見から関わることで、更なる飛躍を目指します。

4 F i n T e c h の取り組み推進

F i n T e c h 関連の開発案件の獲得を目的とした技術協力を中心に、ブロックチェーンやバーチャルレンシーに関する開発案件へ参画を開始しています。現在は銀行業務向けが主な取り組みとなりますが、今後は他の金融分野での取り組みも視野に入れた活動を行っていきます。

5 A I の取り組み推進

資本参加した企業の持つ A I 技術を核に、ソルクシーズグループの顧客に対する A I 活用の提案活動を開始しています。業務利用に効果的な A I 技術を用いて、横展開可能なソリューション開発を目指します。

1 金融全般

超低金利の定着、デジタル化の加速によるスマホ金融や決済サービスの進展により、従来型ビジネスモデルの見直しが急務となっています。新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は依然として不透明ではあるものの、デジタル化による非対面サービスの拡充の流れは当面継続されると考えられます。金融業と異業種の垣根が崩れる中、他業種との連携による新サービスに於いても I T 活用は必須になっていきます。

■ 銀行

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済低迷が続くなか、企業の業況判断が改善傾向にあるなど景気は持ち直しの動きが出てきました。しかし新たな変異株による感染拡大も引き続き注視する必要があり、銀行業界は取引先支援の一段の深化が求められています。加えてサステナブルな社会や DX など急激なパラダイムシフトへの対応も迫っています。

金融テクノロジーにおいてはブロックチェーンの新展開である NFT^(注1)・DeFi^(注2)・STO^(注3)・CBDC^(注4)等の新しい動きが注目されており、これらの技術習得と積極的な取り込みは必要不可欠です。

銀行サービスに関しては昨年トレンドとなった非金融の生活サービスの業務アプリに金融機能を組み込む、「ネオバンク構想」などは更に拡大していくと考えます。

■ 保険

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、対面での営業から I T を活用した非対面に切り替わり、今後もビジネスモデルの見直しにデジタル化が必須となります。また、自然災害の激甚化を受け、迅速な保険金支払いをデジタル化技術で対応する等の I T 投資も見込まれ、外部サービスの利用も進むものと考えます。

■ クレジット

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴いタッチレス、非対面決済のニーズが拡大し新サービスも次々と生まれ、取扱高も堅調に推移していますが、延滞顧客の増加、不良債権処理等の経営を圧迫する要因が増加しています。システム等のインフラでは延滞債権管理システムやコンタクトセンターシステムの再構築、eKYC、PCIDSS 対応、3D セキュア等のセキュリティ強化に更に力を入れており、更なる I T 投資が見込めます。

■ 証券

収益の多様化を目指し、新サービス提供や他業種との連携（金融商品仲介など）による販売チャネルの拡大など、各社各様の取組みが顕在化し、新たな取組みに於いては個社のシステム化にとどまらず FinTech 企業のサービスや DX を活用し更なる業務効率化と顧客利便性向上を目指した戦略的 I T 投資の継続が見込まれます。

2 通信・放送

リモートワークによる法人需要の増加はあったものの、新規通信会社の参入や価格競争の激化により、通信各社の売上は減少傾向となっています。5G で期待された収益機会も、もう少し時間を要する模様であり、I T 投資としては、しばらくは減少傾向が続く見込みです。

3 小売・流通

依然として新型コロナウイルス感染症の拡大を警戒する生活様式が継続しているため、ドラッグストア、ホームセンターや EC などの業態以外は回復が遅れています。消費者ニーズの変容に対応すべく OMO（Online Merges with Offline：オンラインとオフラインの融合）への戦略的な I T 投資が必要となっています。

4 官公庁

新型コロナウイルス感染症の拡大によりデジタル化の遅れが顕著にみられ、課題が浮き彫りとなりました。デジタル庁が本格的に立ち上がり、I T 予算が執行されていくことで行政サービスのデジタル化、マイナンバーカード関連システムの推進といったデジタル社会実現に向けた計画が進められていくと期待されます。

5 製造業

業種により濃淡はあるものの、概ね回復基調にあります。部品供給や半導体不足の影響により一部投資が遅れる業種はありますが、多くの企業では生産性向上や DX に向けた I T 投資が拡大していく見通しと考えます。

(注1)「NFT(Non-Fungible Token)」とは、対象自体が唯一無二のもので、交換できないもの意味。データの所有権といったデジタル世界における権利を記録することができるデジタル資産のことを指しブロックチェーンの技術を活用することによって、代替不可能なデジタルアセットを作成することができるので NFT に紐付けられたコンテンツはそれぞれで識別することが可能なため独自の価値を保有することになる。

(注2)「DeFi(Decentralized Finance)」とは、分散型金融の意味でありブロックチェーン技術によって構築された金融アプリケーションを指すのが一般的で、ブロックチェーンのネットワーク上に構築される金融エコシステムを指すことが多い。その特徴は取引が全てブロックチェーン上で処理されることで、全ての取引の記録がネット上で公開されどのような取引が行われるかは誰でも確認することができる。また取引の実行や記録はブロックチェーン上で人の手を介さずに行われている。加えてシステムの信頼性を高めるためソースコードを公開している為、誰でも見ることが理論上は可能でこれまでの金融サービスと比較して非常に透明性が高いとされている。

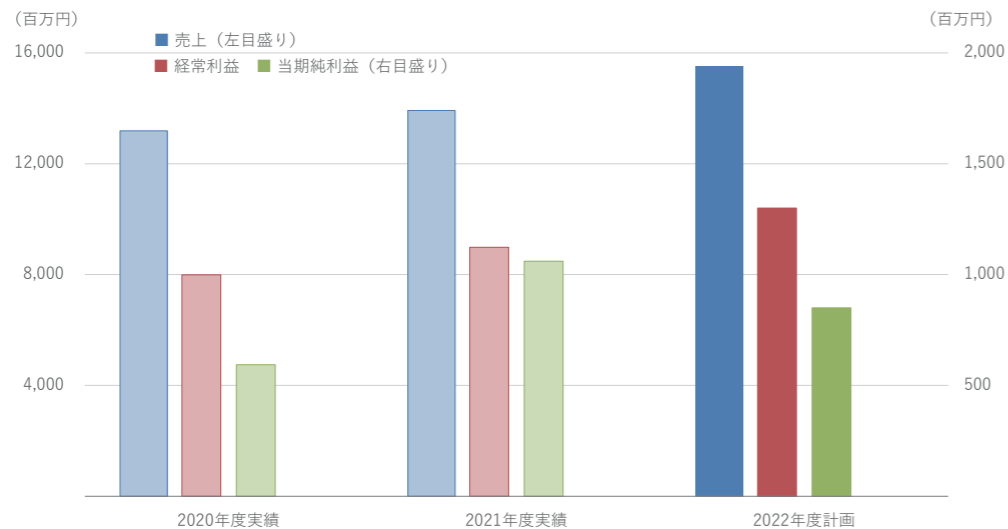
(注3)「STO(Security Token Offering)」とは、有価証券の機能が付与されたトークンによる資金調達方法のこと。従来型と比較して詐欺コインがなくなる、常時取引可能、排除とコスト削減、所有権の分割ができるようになるというメリットがあるとされている。

(注4) CBDC(central bank digital currency)とは、中央銀行が発行するデジタル通貨のことで日本銀行の説明ではデジタル化されていること円などの法定通貨建てであること中央銀行の債務として発行されることの3つを満たすものと定義され、大きく分けて2種類あり、直接型 CBDC は中央銀行が法人や個人に対して直接通貨の発行を行い、間接型は中央銀行が民間銀行に対してデジタル通貨を供給し銀行が民間の法人や個人にデジタル通貨を供給する特徴がある。

(単位:百万円)

通期	2020年度実績		2021年度実績		2022年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前期比伸び率
売上高	13,186	100.0%	13,922	100.0%	15,500	100.0%	11.3%
ソフトウェア開発事業	9,817	74.5%	10,514	75.5%	11,400	73.5%	8.4%
コンサルティング事業	1,170	8.9%	1,148	8.2%	1,300	8.4%	13.2%
ソリューション事業	2,198	16.7%	2,259	16.2%	2,800	18.1%	23.9%
売上原価	10,122	76.8%	10,536	75.7%	11,900	76.8%	12.9%
売上総利益	3,063	23.2%	3,385	24.3%	3,600	23.2%	6.3%
販売管理費	2,215	16.8%	2,280	16.4%	2,300	14.8%	0.8%
営業利益	848	6.4%	1,105	7.9%	1,300	8.4%	17.6%
経常利益	999	7.6%	1,123	8.1%	1,300	8.4%	15.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	593	4.5%	1,060	7.6%	850	5.5%	△19.8%

第2四半期	2020年度実績		2021年度実績		2022年度計画		
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比	前年同四半期比伸び率
売上高	6,400	100.0%	6,944	100.0%	7,200	100.0%	3.7%
ソフトウェア開発事業	4,711	73.6%	5,259	75.7%	5,400	75.0%	2.7%
コンサルティング事業	586	9.2%	576	8.3%	600	8.3%	4.0%
ソリューション事業	1,102	17.2%	1,107	15.9%	1,200	16.7%	8.3%
売上原価	4,940	77.2%	5,156	74.3%	5,700	79.2%	10.5%
売上総利益	1,460	22.8%	1,787	25.7%	1,500	20.8%	△16.1%
販売管理費	1,100	17.2%	1,159	16.7%	1,100	15.3%	△5.1%
営業利益	360	5.6%	628	9.1%	400	5.6%	△36.4%
経常利益	381	6.0%	660	9.5%	400	5.6%	△39.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	255	4.0%	816	11.8%	200	2.8%	△75.5%



中期計画については毎年見直し（ローリング）を行う方針に則り、最近の業績動向や経営環境の変化等を踏まえ、2022年から2024年までの見直しを行いました。

今後も、経営環境の変化が予想されることを踏まえこうした変化に適切に対応するため、中期計画については毎年見直し（ローリング）を行っていく予定です。

中期計画の基本方針

1 経営基盤の強化

既存事業を再評価し、経営資源の成長分野への傾斜的集中と不採算部門の再構築を進める。成長分野については、十分なファイジビリティスタディーとグループ内シナジー効果の確認の下、積極的な進出・強化を図る。

2 本業であるS Iビジネスの競争力強化

業種・業務別の専門特化戦略を継続推進し、非価格競争力を強化する。オフショア・ニアショア開発の積極的利用による価格競争力の強化と、お客様との低コストメリットの共有化を推進する。

3 ストック型ビジネスの強化・拡大

クラウドサービス「Fleekdrive」や、IoTによる見守りサービス「いまイルモ」、IoTソリューションである「状態監視／予知保全」などについては、引き続き強化・推進し、事業基盤の強化と収益安定化に向けて注力していく。最終的にはSIビジネスと並ぶ収益の柱として成長を加速、利益比率で50：50にする。

また、クラウド・AI・IoTの活用など、ICT市場における技術の変化に対応し、グループの持つソリューションの更なる拡大について、継続的に推進する。

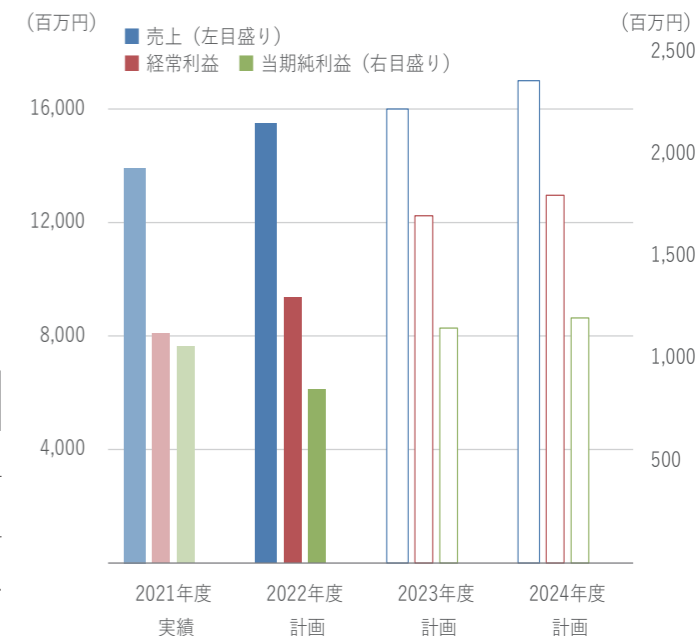
4 海外市場の開拓

海外市場に対し、グループ内外の優れた製品・サービスを積極的かつスピーディーに紹介・展開し、新たなストック型ビジネスとして拡大する。ASEAN市場の一つであるベトナムには、日本でのノウハウが蓄積された自動車教習所向けソリューションを現地で展開し、ベトナム全土への横展開を図る。

連結中期計画の売上高・利益目標

	2021年度 (実績)
売上高	13,922
(経常利益率)	(8.1%)
経常利益	1,123
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060

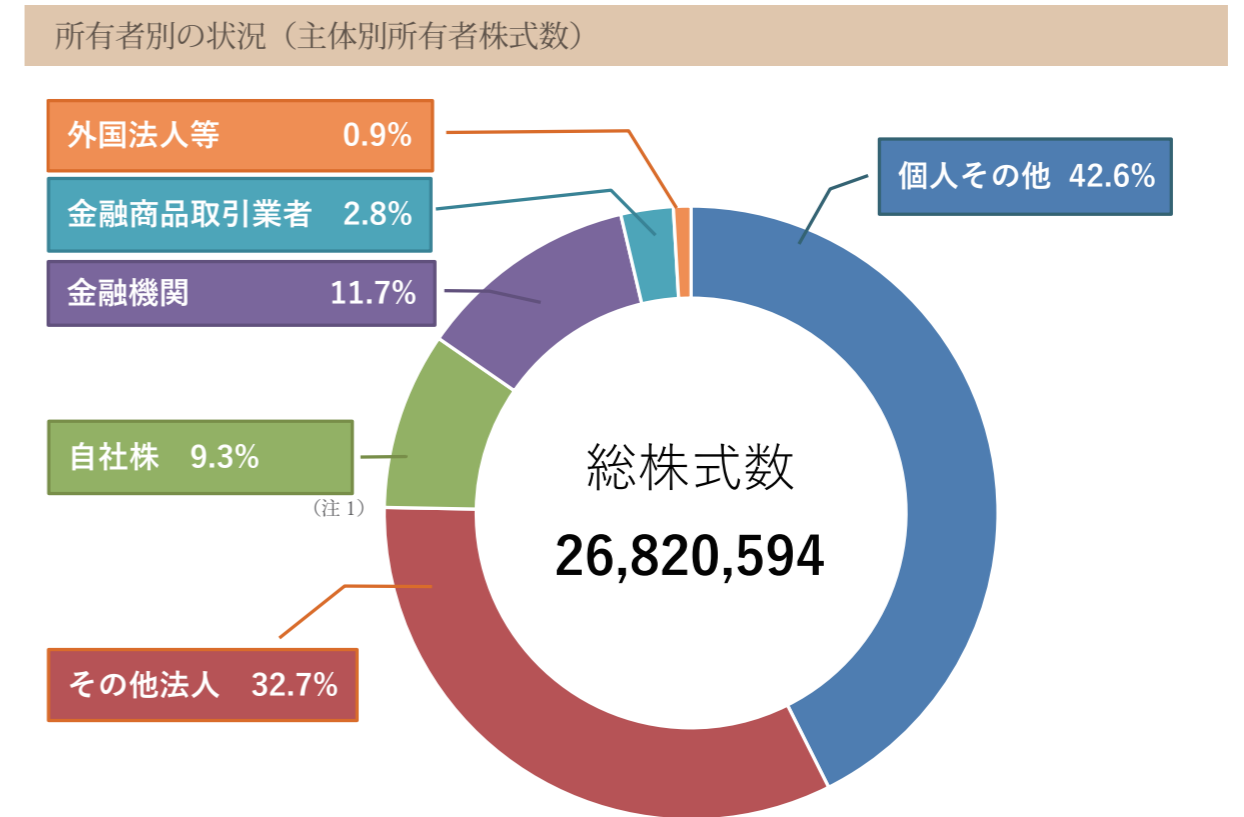
	2022年度 (計画)	2023年度 (計画)	2024年度 (計画)
売上高	15,500	16,000	17,000
(経常利益率)	(8.4%)	(10.6%)	(10.6%)
経常利益	1,300	1,700	1,800
親会社株主に帰属する当期純利益	850	1,150	1,200



個別	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
	(単位:人)					
全従業員	488	480	471	469	496	481
内 女性	71	72	71	74	87	84
事業本部 (技術)	428	423	419	411	431	415
営業本部	18	16	15	15	26	26
経営企画、管理本部他	42	41	37	43	39	40
平均年齢 (歳)		42.5		42.5		42.3
平均勤続年数 (年)	—	14.4	—	15.0	—	14.8
平均年収 (万円)		597		591		614
新卒採用人数	(6月末) 15	—	(6月末) 21	—	(6月末) 30	—
初任給 (千円/月)	220		220		220	

連結	2019年12月期		2020年12月期		2021年12月期	
	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)	(6月末)	(12月末)
	(単位:人)					
全従業員	750	741	746	755	790	777
内 女性	121	121	122	125	147	144
事業本部 (技術)	639	630	636	640	664	650
営業本部	53	50	52	51	64	64
経営企画、管理本部 他	58	61	58	64	62	63

大株主の状況			
2021年12月31日現在			
氏名又は名称	属性	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
SBIホールディングス (株)	事業会社	4,300	16.0%
(株) ビット・エイ	事業会社	2,640	9.8%
自社株		2,347	8.8%
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	信託銀行	1,829	6.8%
長尾章	取締役	1,119	4.2%
(株) ヤクルト本社	事業会社	1,060	4.0%
(株) 日本カストディ銀行 (信託口)	信託銀行	522	1.9%
日本証券金融 (株)	証券金融	426	1.6%
ソルクシーズ従業員持株会		415	1.6%
岩崎泰次	個人株主	373	1.4%
豊田通商 (株)	事業会社	268	1.0%
その他		11,519	43.0%
計		26,820	100.0%



(注1) 自社株には、株式給付信託 (J-ESOP) 制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式 158,200 株 (0.6%) を含めております。

会社概要

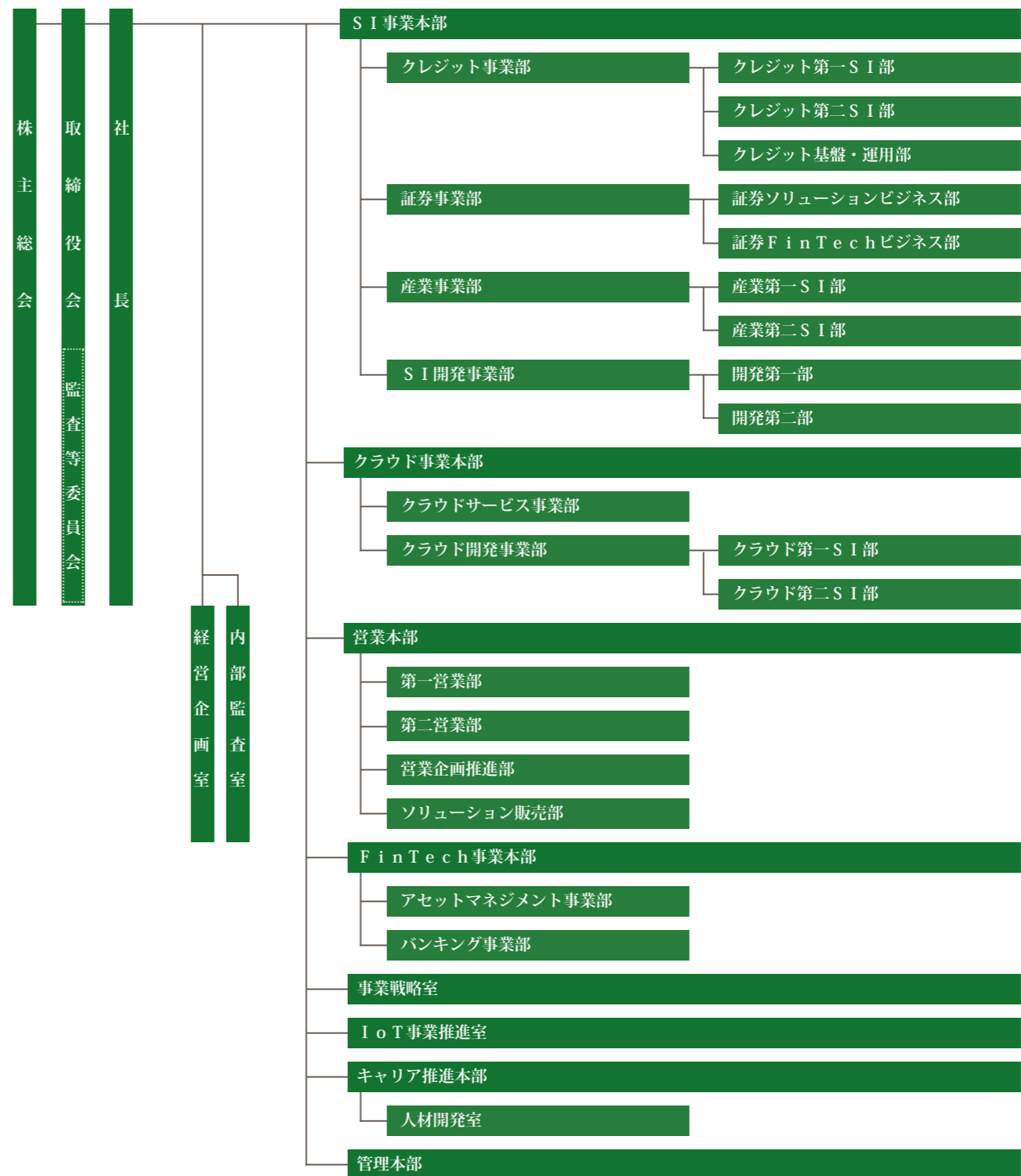
社名 株式会社ソルクシーズ
 設立 1981年2月4日
 資本金 14億9,450万円
 事業内容 SI/受託開発業務（システムコンサルティング、システム的设计・開発・運用・保守）、ソリューション業務（セキュリティコンサルティング、パッケージシステムの開発・販売・保守）及び関連機器の販売等
 所在地 本社 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 東京 ANNEX 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 福岡営業所 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号
 TEL 03-6722-5011（代表） Fax 03-6722-5021
 〒108-0022 東京都港区海岸三丁目9番15号
 〒812-0038 福岡県福岡市博多区祇園町四丁目2番
 TEL 092-283-8411 Fax 092-283-8412

役員一覧

代表取締役社長	長尾 章	
常務取締役	萱沼 利彦	営業本部長 兼 営業企画推進部長 兼 第二営業部長
常務取締役	長尾 義昭	SI事業本部長 兼 クレジット事業部長 兼 クレジット第二SI部長
常務取締役	秋山 博紀	経営企画室長
取締役	小森 由夫	SI事業本部副本部長 兼 FinTech 事業部長
取締役	金成 宏季	管理本部長
取締役	渡辺 博之	
取締役	樺嶋 利保	SI事業本部副本部長
取締役	江口 健也	クラウド事業本部長 兼 クラウド開発事業部長
取締役	市川 恒和	事業戦略室長 兼 キャリア推進本部長 兼 人材開発室長
取締役	甲斐 素子	管理本部副本部長 兼 経理部長
取締役	常勤監査等委員 石田 穂積	
取締役	監査等委員 中田 喜與美	
取締役	監査等委員 前田 裕次	
取締役	監査等委員 佐野 芳孝	

注：役員一覧は、2021年12月16日付け「役員の変動に関するお知らせ」の内容を反映しております

組織図



【お問い合わせ先】

株式会社 ソルクシーズ 経営企画室 秋山

E-mail: ir-post@solxyz.co.jp

Tel: 03-6722-5011

Fax: 03-6722-5021

<https://www.solxyz.co.jp>

【見通しに関する注意事項】

当資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関する情報は、当資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内で行った判断に基づくものです。

しかしながら、実際には通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、当資料記載の業績見通しとは異なるリスクを含んでおります。

当社は、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的開示に努めてまいりますが、当資料記載の業績見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で複製、または転送等を行われぬようお願いいたします。



究極の問題解決を提供する会社へ

SOLXYZとは究極（XYZ）の問題解決（Solution）を提供したいという
願いを込めた社名です。私たちはお客様の夢を実現する
ソリューション・カンパニーを目指します。

<https://www.solxyz.co.jp>